

平成 3 0 年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ
3 公共事業再評価の結果の反映状況	65 ページ

平成 3 1 年 2 月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成30年度に実施した行政評価の結果を平成31年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

平成30年度の政策評価・施策評価は、平成29年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成31年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成31年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

（2）公共事業再評価

平成30年度の公共事業再評価は、一般県道大島浪板線浪板工区道路改良事業及び地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅲ期（佐沼工区）道路改良事業の2事業（土木部所管）について実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、2事業とも事業を継続することとした。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成31年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、65ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について、平成30年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

○ 評価結果

・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成30年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ 評価結果の反映状況

・ 事業名及び担当部局

平成31年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ 新規等

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

・ H31当初予算額

平成31年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業、及び「非予算的手法」としている事業については、「－」と記載している。

・ H30当初予算額

平成31年度に実施を予定している事業の平成30年度当初予算額を千円単位で記載している。平成31年度の新規事業、平成30年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの、及び非予算的手法により実施したもののうち予算額がゼロのものについては、「－」と記載している。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

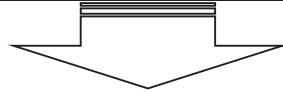
評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の 成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の 振興	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応し、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。 内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目的が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行うなど、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。 IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もIoTに関連した電子部品産業の進展が期待される。 本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されており、満足群はやや増加したものの、分からないの回答割合も依然高くなっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。 自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地の造成を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。 補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 また、繰越事業者に対しては事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けてフォローを行っていく。 農林水産業や医療・介護分野をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、ICTやIoTなどを活用することで、農林水産業における作業効率の向上や医療の高度化・専門化などに対応した技術開発、製品開発等への支援を進めていく。 引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況					
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)	
富県共創推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	1,871	3,300	
中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部	新規	38,900	-	
取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部		21,300	21,300	
中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	経済商工観光部		176,728	179,124	
地域未来創出事業(継続型)	経済商工観光部		15,072	14,948	
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	組替	7,476	5,272	
ICみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進 事業	経済商工観光部		7,593	7,887	
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,441	2,567	
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		66,737	84,845	
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	75,419	74,093	
次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部	新規	21,000	-	
IT企業立地促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	85,084	85,700	
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11,751	11,287	
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,009	1,009	
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,700,000	1,900,000	
工業立地関連特別対策事業	経済商工観光部		715,150	85,677	
工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部		400,000	400,000	
仙台北部工業用水道濁度対策事業	企業局		715,150	85,677	
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	環境生活部	組替	311,467	288,849	
燃料電池自動車普及推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	59,509	57,888	
水素エネルギー利活用普及促進事業 [再掲]	環境生活部	組替	12,082	5,384	
水素エネルギー産業創出事業 [再掲]	環境生活部		2,421	2,429	
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	82,440	89,365	
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創 造支援事業 [再掲]	経済商工観光部		-	11,400	
みやぎカイゼンマイスター育成事業	経済商工観光部	組替	6,000	-	
ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部		-	10,000	
新分野参入支援事業	経済商工観光部	新規	10,000	-	
産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事 業	経済商工観光部	新規	29,726	-	
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		8,500	8,500	

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の 成果	概ね順調
施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出や技術の高度化を図るため、学術研究機関が有する研究成果や知的財産権等を県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。 ・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。 ・県内企業は、知的財産に関する知識・活用に対する意識が低いことから、知的財産流通が活発に行われていない状況である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、展示交流会の開催支援や産学連携・知財コーディネータ等による企業の潜在的ニーズの掘り起し、学術研究機関のシーズの把握に努め、マッチングを推進する。 ・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。 ・中小企業を対象とした知的財産に関するセミナーを開催し特許権等の知識習得を図るとともに、知財コーディネータによる企業訪問等を積極的に行い、中小企業等の遊休知的財産の掘り起こし及び知的財産権のマッチング等を更に推進する。また、知的財産権の支援機関との連携を強化し、県内企業における知的財産権の活用促進を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
放射光施設設置推進事業	経済商工観光部	組替	2,462,000	3,178
ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部	新規	9,800	-
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部		76,200	76,200
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 [再掲]	経済商工観光部		7,593	7,887
起業家等育成支援事業 [再掲]	経済商工観光部		2,441	2,567
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	組替	14,731	15,524
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		821	864
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	82,440	89,365
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部		16,149	16,151
次世代素材活用推進事業	経済商工観光部	組替	11,941	11,072

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるものの、状況は個々の事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。 食品製造事業者の製造品出荷額は、概ね回復しているものの、震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業では、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる新商品開発等の総合的な支援を継続することが必要である。 農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透させる必要がある。 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な情報（補助事業や専門家派遣、企業間マッチング等）を継続的に提供しながら、きめ細やかな支援に取り組む。 地域の食材や食文化を生かしたり、事業者や研究機関との連携等により生み出される付加価値の高い商品づくりを促進し、震災により失った販路の開拓活動を支援するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。 「食材王国みやぎ」を支えていく食材のブランド化を図るため、各種広報媒体を活用したPRや、首都圏での販路拡大に積極的に取り組む。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏ホテル等に対する県産食材をPRする事業を展開し、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。 食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業 [再掲]	農林水産部		3,109	3,109
食産業ステージアッププロジェクト	農林水産部		137,004	150,780
6次産業化推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	129,719	52,761
みやぎマリアージュ推進プロジェクト [再掲]	農林水産部		15,000	15,000
地域未来創出事業(継続型) [再掲]	経済商工観光部		15,072	14,948
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,030	4,288
みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	農林水産部		9,500	10,000
水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部	組替	77,545	75,000
ITを活用した水産工業生産性向上実証事業	農林水産部		-	22,000
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農林水産部		13,533	15,370
ハラル対応食普及促進事業	農林水産部		11,000	16,000
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		13,727	13,903
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部		25,000	29,000
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部	組替	167,168	169,344
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		634	675
物産展等開催事業	農林水産部		9,152	9,752

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	概ね順調
施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。 商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。 情報関連産業では、IT関連投資が続いていることなどから、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2～3倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。 宮城県内のICT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。 商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。 地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行う。 宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。 非情報系新卒学生や転職希望者のICT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内ICT企業に対して、採用後の人材育成を支援する。 下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、専門家の派遣を通じて不足している営業力の強化を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	経済商工観光部	新規	20,000	-
介護基盤整備事業 [再掲]	保健福祉部	組替	2,797,568	2,343,648
ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新規	19,950	-
買い物機能強化支援事業	経済商工観光部		8,074	8,070
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部		16,825	20,600
地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部		11,000	9,000
商談会開催支援事業	経済商工観光部	組替	7,000	9,000
次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	新規	12,000	-
商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	新規	5,200	-
まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部		-	14,000
IT企業立地促進事業	経済商工観光部	組替	85,084	85,700
地域ICT利活用コーディネート事業	震災復興・企画部		-	11,102
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部		458	482
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部	組替	15,698	5,670
みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部	組替	26,843	28,709
IT人材採用・育成支援事業	経済商工観光部		46,527	44,880

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	概ね順調
施策5 地域が潤う, 訪れてよしの観光王国みやぎの実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては震災前の水準までほぼ回復傾向にあるものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、観光産業基盤の復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた事業者への息の長い支援が必要である。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成29年の訪日外国人が2,800万人を越える中、原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。 ・日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。また、東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の事業者への継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていく。 ・外国人誘客については、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進め、風評の影響の緩和を図るとともに、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進し、大幅に増加している訪日外国人観光客の誘客を図っていく。また、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMO(観光地域づくり)の中心となる組織の設立支援等により、観光資源の魅力の向上や外国人の観光客の受入態勢の整備を図っていく。 ・東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、民営化した仙台空港の運営会社をはじめ、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、国内外の旅行者を呼び込んでいく。特に観光消費額の高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、東北や宮城の魅力を戦略的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げることで観光消費額が高められるよう取り組んでいく。 		



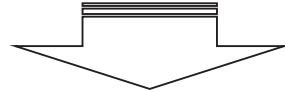
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
地域未来創出事業(継続型) [再掲]	経済商工観光部		15,072	14,948
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部	組替	-	8,998
県外観光客支援事業	経済商工観光部		32,500	39,500
通年観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部	組替	220,000	170,000
SNSを活用した観光情報発信事業	経済商工観光部		-	8,000
第40回全国豊かな海づくり大会推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	53,334	7,154
県外向け広報事業	総務部		24,842	24,612
仙台港周辺地域における賑わい創出事業	企業局	組替	-	-
文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁		1,947	2,100
地域未来創出事業(先導型)	経済商工観光部		6,000	7,000
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部		401,000	401,000
魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部		-	5,000
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部	組替	126,000	126,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,000	1,000
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	経済商工観光部	組替	72,000	20,800
先進的インバウンド促進事業	経済商工観光部	組替	97,000	29,019
みやぎデジタルマーケティング推進事業	経済商工観光部	新規	70,000	-
みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部		17,060	17,630
むらまち交流拡大推進事業	農林水産部	組替	5,328	2,828
観光振興財源検討事業	経済商工観光部	新規	5,000	-
「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部		103,858	153,463
松島海岸駅整備支援事業	震災復興・企画部		152,999	20,000
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		127,200	206,450
グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部	新規	26,000	20,000
インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	経済商工観光部	組替	40,995	37,500
東北歴史博物館観光拠点整備事業	教育庁		-	-
外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部		22,100	32,100
観光事業者連携モデル事業	経済商工観光部		15,000	15,000
中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	経済商工観光部		-	20,363
ハラール対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部		11,000	16,000
訪日外国人に配慮した安全安心推進事業 [再掲]	警察本部	新規	2,600	-

宮城オルレ推進事業	経済商工観光部		31,820	50,000	
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	経済商工観光部		16,600	16,600	
二次交通利用拡大事業	経済商工観光部		30,000	30,000	
教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部		4,182	4,211	
国際トレイル誘客事業	経済商工観光部	新規	30,000	-	
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		12,000	12,000	
東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		149,099	129,350	
訪日教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部		4,500	13,000	
外国人観光客誘致促進事業費	経済商工観光部		28,899	28,127	
仙台空港利用促進加速事業	[再掲]	土木部	組替	130,404	54,982

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1

富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	概ね順調
施策6 競争力ある農林水産業への転換	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。 ・豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。 ・米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。 ・園芸については、「宮城園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取り組む必要がある。 ・マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化構想やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の育成が必要である。 ・林業においては、県産木材の安定供給や新たな木材需要の創出、原木流通の合理化など、更なる木材需要拡大に向けた体制整備を図る必要がある。 ・水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、水産加工業における深刻な従業員不足の解消が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した県内食品製造事業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。 ・料理人等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等を通じて県産食材の情報発信を行い、地域イメージ「食材王国みやぎ」の定着を図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。 ・水稲新品種「だて正夢」について、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、関係団体や民間と連携した戦略的なブランド化を進めるとともに、「金のいぶき」、「ササニシキ」、「ひとめぼれ」とともに、宮城米の特色をPRし、市場評価向上に向けた取組を推進する。 ・施設園芸では、先進的技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援を行う。また、露地園芸では、機械化一貫体系の導入による低コスト化の推進や実需者との契約栽培による加工・業務用野菜への誘導を図る。 <p>さらに重点的に振興する品目としては、県全体で振興する産地改革品目と各地域で振興する地域戦略品目を定めて施策を集中させ、産地づくりに取り組んでいく。特にいちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカについては生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れるトップブランド品目へと育成することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットイン型の農林水産業への転換を推進するため、6次産業化等の取組への支援体制を強化するとともに、経営の発展段階に応じた支援により競争力のあるアグリビジネス経営体の育成を図る。 ・CLT等活用建築の普及拡大に向けた体制整備の支援や、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を発揮する原木流通体制の構築を図る。 ・水産流通加工対策として、関東・関西で開催される商談会への出展や水産加工データベースを活用した個別商談会の開催等を通じた実需者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、水産業の人手不足の解消に向けては、水産加工従業員の確保に加え、漁業就業者を確保する上でも必要とされている宿舎整備を支援する。また、水産加工業のイメージアップ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会・説明会の開催、web活用による情報発信の取組を支援する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
宮城米新品種ブランド力強化事業	農林水産部	新規	81,000	-
宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	農林水産部		-	61,500
みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	農林水産部	組替	19,364	72,500
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 [再掲]	農林水産部		13,533	15,370
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		10,357	11,019
県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	農林水産部	新規	15,000	-
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		53,673	82,971
みやぎの養殖業強化事業	農林水産部	組替	41,521	46,275
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	77,545	75,000
農林水産金融対策事業 [再掲]	農林水産部		1,422,652	1,434,096
経営所得安定対策等推進事業	農林水産部		275,963	299,151
競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	農林水産部	組替	54,150	57,000
有用貝類等安全・衛生対策事業	農林水産部		9,104	22,712
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		1,613	2,016
みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農林水産部		18,500	18,500
農業の担い手サポート事業	農林水産部		22,712	22,750
みやぎクラウドファンディング活用促進事業	農林水産部	組替	7,000	9,500
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		1,752	1,844
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		18,965	19,828
みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農林水産部	組替	77,900	82,000
人・農地プラン実践支援事業	農林水産部		263,978	257,772
飼料用米利用促進事業	農林水産部		3,681	3,811
農業の先端技術展開事業	農林水産部		20,500	5,649
アグリビジネス推進総合支援事業	農林水産部		127,046	128,058
第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	農林水産部	組替	53,334	7,154
栽培漁業推進事業	農林水産部	組替	149,260	166,757
秋さけ来遊資源安定化推進事業	農林水産部		13,197	13,998
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部		13,964	1,183

漁業経営力向上支援事業	農林水産部	組替	4,848	5,213
東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	農林水産部		5,500	12,320
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部		161,497	358,697
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部		34,450	45,600
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農林水産部		1,161,106	1,312,518
みやぎの畜産雇用創出推進事業	農林水産部		-	14,507
みやぎの肉用牛パワーアップ事業	農林水産部		7,500	7,500
トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	農林水産部		14,085	17,026
第12回鹿児島全共出品対策事業	農林水産部	新規	9,000	-
県産木材利用拡大促進事業 [再掲]	農林水産部		314,987	354,071
森林経営管理推進事業	農林水産部	新規	61,444	-
森林育成事業 [再掲]	農林水産部		691,487	793,707
県産木材供給対策間伐推進事業	農林水産部		-	45,261
温暖化防止森林づくり推進事業 [再掲]	農林水産部		254,573	254,573
次世代造林樹種生産体制整備事業	農林水産部		4,618	4,860
県有林経営事業	農林水産部		340,271	332,701
新たな木材利用チャレンジ事業	農林水産部		21,751	23,700
素材新流通システム構築事業	農林水産部	組替	4,530	1,803
木質バイオマス広域利用モデル形成事業 [再掲]	農林水産部		37,700	32,500
林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産部		355,930	336,835
企業タイアップによる農業現場改善事業	農林水産部	組替	1,570	1,480
産地パワーアップ事業	農林水産部		71,020	105,000
東アジアとの経済交流促進事業 [再掲]	経済商工観光部		3,843	4,045
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		13,727	13,903
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部		25,000	29,000
ハラール対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部		11,000	16,000
水産加工業者のHACCP普及推進事業	農林水産部		1,021	12,837
みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	農林水産部		3,109	3,109
6次産業化推進事業	農林水産部	組替	129,719	52,761
みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農林水産部		15,000	15,000
食産業ステージアッププロジェクト [再掲]	農林水産部		137,004	150,780

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	概ね順調
施策7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、県民が県産品を購入する機会の創出や購入する場の拡大など更なる地産地消の推進が求められている。 新たな木材需要創出や原木流通の合理化により、素材生産量アップと県産材シェア拡大が必要である。 環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、大規模化に伴う省力化や業務用米生産の増加などにより減少傾向にある。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。 食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。 安全な食品の供給と同時に経営の持続性のためにも生産者のGAP導入への理解を促進する必要がある。また、大手流通業者等における取引ニーズや輸出への対応などで、第三者認証取得を検討する経営体も増えている。 <p>【対応方針】</p> <p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の量販店と連携した地産地消フェアを実施することにより、県民が県産農林水産物を購入することができる機会の創出に努めていく。 地産地消推進店と連携した地産地消キャンペーンを実施することにより、県民に県産農林水産物を提供する場を確保し、県産農林水産物に対する理解向上と販路の確保に努めていく。 地産地消の更なる推進を図るためには、県産農林水産物に対する理解を深めていく必要があることから、県民に対し積極的に情報を発信していくとともに、若年層に対しては、食育の実践の場(高校生お弁当コンテスト、食材王国みやぎ伝え人事業等)を積極的に提供し、県産農林水産物への関心を高め、地産地消の取組の必要性への理解促進に努めていく。 非住宅分野へのCLT活用建築物普及や、木質バイオマス利用促進による未利用資源の需要開拓を図るとともに、ユーザーが求める品質、数量、納期に対応した原木供給の体制構築を進めることにより、県産材シェア拡大を図る。 環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、農業生産法人等への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質の検査、情報提供を継続する。 食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。 関係団体等と連携を図りながら、生産者向けの研修会及び指導者向けの研修会を開催し、GAPの普及啓発や人材育成を図る。また、認証取得の意向を確認しながら、国の交付金やみやぎGAP推進アドバイザーを活用し、第三者認証取得に向けた支援を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
環境保全型農業推進事業	農林水産部		173,761	178,044
GAP認証取得推進事業	農林水産部		17,096	25,098
食の安全安心推進事業	環境生活部		25,835	23,299
土壌由来リスク対策事業	農林水産部		3,152	3,327
有用貝類等安全・衛生対策事業 [再掲]	農林水産部		9,104	22,712
県産農林水産物イメージアップ推進事業	農林水産部		4,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部		116,000	162,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部		21,772	24,000
放射性物質対策事業(農林水産業)	農林水産部	組替	341,263	355,780
食育・地産地消推進事業	農林水産部		7,291	6,967
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,091
みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部		1,800	1,800
県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部		-	100,000
CLT建築普及促進事業	農林水産部	新規	66,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～



評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県の貿易額については、原油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額等の増加等により、平成26年以来3年ぶりの増加となった。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図っていく必要がある。 「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にしつつ、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。 進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。 一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。 商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者に寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。 外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油価格や為替相場など世界経済の動向を注視しつつ、商談会の実施等の県が行うビジネス支援を通じて、貿易のさらなる活性化を図る。 成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングとなるよう開催方法の見直しを図りながら、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。 中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 平成30年度で6回目となる台湾での商談会については、開催方法の見直しの検討をするなどして、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるように努める。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、ビジネスアドバイザー業務やテストマーケティング事業等を実施しているベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。 海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。 外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。 		

評価結果の反映状況					
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)	
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	7,292	3,886	
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		45,766	46,644	
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		5,000	5,000	
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	組替	1,830	1,505	
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		3,843	4,045	
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	9,115	7,014	
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部	組替	23,868	12,600	
国際協力推進事業	経済商工観光部		2,110	2,310	
東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	組替	10,937	8,300	
東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	組替	69,288	80,784	
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		13,727	13,903	
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部		25,000	29,000	
ハラル対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部		11,000	16,000	
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		17,600	17,600	
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	23,834	19,770	

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興関連事業従事者等の流入が落ち着き始めているものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は震災前を上回っているものの、全国的な伸び率と比較して大きく下回っている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域経済圏を支える交通・物流ネットワークの整備を着実に推進し、併せて、整備された交通インフラを活用しながら、被災沿岸部等への観光客の誘客や県域を越えて連携が深まっている自動車産業等のより一層の振興を図っていく。 ・引き続き、北海道・東北各県合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での大規模な食の商談会の開催など、企業のビジネスチャンスに大きく寄与するスケールメリットのある事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。 ・官民のトップが集まる北海道・東北未来戦略会議などで、東北地方が抱える課題について意見交換しながら問題意識を共有し、東北が一体となって、これからの地域づくりや交流人口の拡大など地域活性化に取り組んでいく。 ・特に、山形県とは、新しい連携構想を策定したことから、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策等を中心に更なる連携を推進する。また、新たな連携事業として、対象市場ごとに効果的なPRを行い外国人観光客の拡大を目指すほか、地域の若者を支援する取組を実施し、若者の還流・定着を促進する。 ・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続する。また、通年観光キャンペーンや首都圏PR等により正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	75,419	74,093
高規格幹線道路事業 [再掲]	土木部		10,916,400	10,916,400
地域高規格幹線道路事業 [再掲]	土木部		4,326,000	5,438,400
港湾整備事業 [再掲]	土木部		5,699,923	4,223,594
外国人観光客誘致促進事業費 [再掲]	経済商工観光部		28,899	28,127
地域連携推進事業	震災復興・企画部		5,093	6,224
食産業ステージアッププロジェクト [再掲]	農林水産部		137,004	150,780
教育旅行誘致促進事業 [再掲]	経済商工観光部		4,182	4,211

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

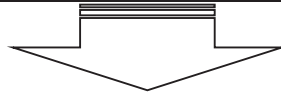
評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に籍者等について技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・農林水産業においては、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。また、とりわけ沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・また、県内求職者の多くが事務系職種を希望する一方、製造業の有効求人倍率は過去最高水準で推移しており、雇用のミスマッチが課題となっている。加えて、新規高卒者の職場定着率の向上と、未就職者に対しては継続的な支援が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に籍者に対しては、各人材育成機関が取り組み、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。 ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。また、地方(地域)振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 ・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を引き続き行っていく。 ・重点支援産業分野としている高度電子機械産業や自動車関連産業の集積が進んでいることから、県内大学生を対象にしたセミナー等(高度人材養成事業)を既に開催しているが、今後とも産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。 ・地方振興事務所等にもものづくり企業コーディネーターを配置し、地域産業を構成する企業、学校、職業訓練機関等の連携を橋渡しし、雇用のミスマッチの解消を図る。また、就職者が多い高等学校に地学地就連携コーディネーターを配置し、卒業生の定着指導や離職後の早期の再就職を促す。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
物流人材育成・確保事業	経済商工観光部		59,177	35,326
宮城Uターン助成金事業	経済商工観光部		40,000	40,000
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部		51,726	53,200
みやぎの新規就農等育成確保プログラム	農林水産部	組替	501,576	505,735
みやぎの農福連携推進モデル事業	農林水産部		10,000	15,000
林業・森林整備担い手確保支援事業	農林水産部	組替	18,924	26,590
森林経営管理推進事業	[再掲] 農林水産部	新規	61,444	-
水産業人材確保対策支援事業	農林水産部		308,083	318,282
みやぎの水福連携推進事業	農林水産部	新規	2,000	-
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,585	1,668
新規学卒者等就職援助事業	[再掲] 経済商工観光部		4,818	4,768
キャリア教育推進事業	経済商工観光部		-	20,398
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	新規	12,398	-
進路達成支援事業	[再掲] 教育庁		3,456	3,605
みやぎクラフトマン21事業	[再掲] 教育庁		4,613	4,588
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	[再掲] 教育庁		45,400	45,400
男女共同参画・女性活躍社会推進事業	[再掲] 環境生活部	組替	14,425	33,855
女性・高齢者等新規就業支援事業	経済商工観光部	新規	25,000	-
高度電子機械産業集積促進事業	[再掲] 経済商工観光部	組替	82,440	89,365
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		34,474	33,889
地域ひとづくり総合推進事業	経済商工観光部		-	32,000
地方創生インターンシップ事業	経済商工観光部		19,384	20,000
ものづくり企業コーディネーター設置事業	経済商工観光部		19,000	19,000
地域創生ものづくり人材育成事業	経済商工観光部		33,286	32,168
課題解決型インターンシップ推進事業	経済商工観光部	新規	12,000	-
働き方改革促進事業	経済商工観光部	新規	7,000	-
企業情報発信支援事業	経済商工観光部		20,134	19,386
外国人雇用アシスト事業	経済商工観光部	組替	15,000	11,410
新規学卒者Uターン就職支援事業	経済商工観光部	組替	20,150	15,117
Uターン学生就職支援事業	経済商工観光部		52,555	29,000
外国人留学生定着事業	経済商工観光部	組替	9,900	5,558
自動車関連産業特別支援事業	[再掲] 経済商工観光部	組替	75,419	74,093

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の 成果	概ね順調
施策11 経営力の向上と経営基盤の強化	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要となっており、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・本県での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・震災後、多くの農業法人が設立されたが、設立間もないため、経営安定化に向けた支援を必要とする経営体が多い。 ・多くの集落営農組織が設立されたが、今後、更なる経営安定化に向け、法人化等の促進に向けた支援が求められている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細やかな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。 ・本県の創業環境や創業支援施策などについて、創業希望者への情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援の充実を図る。また、地域における創業支援人材を育成するなど、創業支援の体制整備を進めていく。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を實踐できる経営体を育成・確保するため、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等のほか、技術的な支援を行う。 ・集落営農組織の法人化等を推進するため、JA等と連携し、経営の高度化や多角化などの支援を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
中小企業経営支援体制強化事業	経済商工観光部		176,728	179,124
新事業創出支援事業	経済商工観光部		20,000	20,000
建設産業振興支援事業	土木部		2,600	2,169
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	77,545	75,000
農業の担い手サポート事業 [再掲]	農林水産部		22,712	22,750
農業の先端技術展開事業 [再掲]	農林水産部		20,500	5,649
農業経営高度化支援事業	農林水産部		587,520	312,160
水産都市活力強化対策支援事業 [再掲]	農林水産部		53,673	82,971
漁業経営力向上支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	4,848	5,213
創業・第二創業支援事業	経済商工観光部	組替	138,480	113,500
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部		34,100	34,100
生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部		45,800	43,200
事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部		17,500	17,500
地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部		8,282	8,928
信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	組替	47,000	54,000
中小企業金融対策事業	経済商工観光部		60,527,474	58,780,642
中小企業高度化事業	経済商工観光部		1,659	562,763
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,422,652	1,434,096

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させ、更なる港湾利用の促進を図る必要がある。 ・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。 ・仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実のためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進し、新規路線の就航や既存路線の増便など路線の拡充を図る取組が必要である。 ・仙台空港周辺地域は、仙台空港の利用拡大が進展することによるさらなる企業進出を図るため、企業誘致や事業用地の開発を進める必要がある。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められているほか、発展期の最終年度である平成32年度までの確実な施設等の復旧と、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁整備及び高砂コンテナターミナルの拡張整備を促進し、物流機能の向上を図る。さらに、荷主企業や船会社への個別訪問、各種セミナーの開催等のポートセールスを継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。 ・企業が安心して利用できる環境整備として、L1防潮堤の整備を促進する。また、港湾利用者が安全に荷揚げを行えるよう、港内の静穏度向上のための南防波堤の整備を推進する。 ・仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスや航空需要の喚起を図る取組を継続的に展開していく。また、仙台空港を発着する国際線の提供座席数が、目標である乗降客数50万人(50万席)を満たしていないことから、新規路線の就航や既存路線の増便など、仙台空港国際線の拡充に向けての動きを強化し、東北各県や経済界等と連携した海外プロモーション等を通じて、インバウンドを強化するほか、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。さらに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間についての検討を進める。 ・空港周辺地域の活性化に向け、地元市の意向を踏まえながら、空港周辺地域の開発可能性や企業進出につながる受入環境について検討するほか、企業誘致にあたっての空港に隣接する地区の優位性についての情報提供を行うなど、両市による地域活性化の取組を支援する。 ・各事業の実施に当たっては、個別箇所毎の進捗管理を行いながら、適正かつ合理的な事業執行に努め、物流機能や産業集積の強化など拠点性を向上させるための基盤整備を進めるほか、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
港湾整備事業	土木部		5,699,923	4,223,594
港湾整備事業(復興)	土木部		7,600,370	5,207,680
クルーズ船受入促進事業	土木部	組替	58,822	17,803
港湾利用促進事業	土木部		11,426	11,240
仙台空港利用促進加速事業	土木部	組替	130,404	54,982
道路維持修繕事業	土木部	組替	9,979,524	9,532,883
高規格幹線道路事業	土木部		10,916,400	10,916,400
地域高規格幹線道路事業	土木部		4,326,000	5,438,400
道路改築事業	土木部	組替	22,571,675	23,441,292
離島振興事業(道路)	土木部		2,976,750	784,800
交通安全施設等整備事業	土木部		1,171,540	1,543,967
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		2,602,800	1,270,100
都市計画街路事業	土木部		9,704,666	10,018,900
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部		17,620	39,300
上下水一体官民連携運営導入調査	土木部		70,220	91,800
上下水一体官民連携運営構築事業	企業局		128,040	202,713

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生き育てやすい環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代に対する支援の拡充のほか、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進する必要がある。 企業においては、経営面の取組が重視されがちであり、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解が進んでいない現状があることから、労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。 男性職員の育児休業等の取得促進のため、育児参加計画書(新マイパパプラン)の提出を義務化しているが、一部に未提出の職員もいることから対象全職員の提出に向けた取組が必要である。また、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、管理職員に対する更なる意識啓発が必要である。 「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。特に保育所等利用待機児童については、平成29年度末までの解消を目指しているものの、平成29年4月1日時点の待機児童は558人となっている。保育所等の定員は、平成29年度においては前年度の待機児童数(425人)を大幅に上回る約1,100人分、過去5年間で約5,500人分増加しているもの(H23:16,429人→H29:21,878人)、利用希望者の伸びに対応できていない。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。 子育て支援拠点については、平成29年度末現在で238施設が設置されているが、うち約4割(90施設)の施設は各市町村が独自基準で運営しているものであり、補助事業による施設とは実施内容、回数等に差が生じているものもある状況である。 スクールカウンセラーの全中学校校配置及び広域カウンセラーによる全小学校への派遣、スクールソーシャルワーカーの全市町村の配置、またアウトリーチ機能を付加したみやぎ子どもの心のケアハウスや児童生徒の心のサポート班の配置など、様々な視点から教育相談の体制整備を図ることにより、再登校率が全国値を上回るなど一定の成果はあるものの、依然として不登校児童生徒在籍者比率は高い。不登校状態の児童生徒のケアの他に、新たな不登校を生まない取組が必要である。 子どもの心身の健康対策、貧困対策、虐待防止など多様化・複雑化した子育てに係る諸問題に対応するため、関係機関の連携による心のケア対策の実施、虐待防止体制の整備及び発生予防から早期発見と保護者・児童等に対する支援の実施が必要である。 周産期・小児医療体制の整備においては、構造的な提供体制の不足が課題である中、限られた医療資源の効果的な活用が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から拡充した「乳幼児医療費助成制度」や、新設した「小学校入学準備支援制度」と「子育て世帯向けの優遇融資制度」を継続実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減を図る。 「みやぎ青年婚活サポートセンター」の設置により、結婚相談業務や出会いの機会の創出に努めるとともに、市町村や民間団体が実施する婚活イベントの情報を発信し、結婚を希望する方々を支援する。 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために、市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置を促進し、相談支援体制の充実を図る。 不妊に悩む方々に対しては、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の体外受精等に要する費用を支援する。 NPOや企業と連携しながら、「みやぎっこ応援隊」や「みやぎっこ応援の店」制度の充実を図り、地域全体で子育てを支援する気運の醸成に努める。 		

・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。

・企業への専門家派遣やセミナー等の開催により、育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。

・市内イントラを活用した制度の周知や、階層別研修等若年層職員が多く集まる場において普及啓発を実施する。また、管理職員に対しては、管理者向けメールマガジンや会議等の場で制度の周知を更に図るとともに、育児参加計画書が提出された職員について、希望者全員が育児休業を取得できるように業務環境の整備を依頼する。

・「子ども・子育て支援新制度」による各種事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村との連携を強化していく。市町村を通じて保育ニーズの把握を行いながら、県として保育所等の整備促進を一層強化していく。このほか、事業所内保育施設への支援についても継続していく。

また、保育士確保のため、「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援を行うほか、保育士修学資金貸付事業などにより、県内への保育士の定着支援を行っていく。

・引き続き各市町村の実情に応じた施設設置を促進するほか、市町村の単独設置施設については、子ども・子育て支援交付金活用施設への移行促進を図るなど、一定の質の確保に努める。

・アウトリーチ機能を有するみやぎ子どもの心のケアハウスや県内2事務所を設置している児童生徒の心のサポート班の相談活動を通して、不登校や引きこもりなどの悩みを抱える本人及び親や家族への支援を充実させる。

・いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期解決のために文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用によるモデル中学校区の指定などにより、「魅力ある学校づくり」に引き続き取り組む。モデル地区の取組については、県内に周知し、将来的な不登校を減少させる。

・福祉部門と教育部門が行う子どもの心のケア関連事業の連絡調整を行う会議を実施し、情報交換と互いの事業の利用を促進する。

・市町村の保健福祉機関、学校、警察などとの連携を強化することで、児童虐待の発生を予防し、様々な問題を抱えた家庭の支援をさらに推進していく。

・周産期医療従事者の確保や処遇改善に向けた取組に加え、妊婦等の救急搬送先の調整やセミオープンシステムによる地域連携の強化を図っているほか、小児救急医療を補完する電話相談事業(こども夜間安心コール)は、相談件数が着実に増加しており、継続して実施する。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部	組替	150,737	187,395
乳幼児医療助成費	保健福祉部		1,610,000	1,660,000
男女共同参画・女性活躍社会推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	14,425	33,855
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		12,500	18,783
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		1,100	800
地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部		25,000	20,000
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部		30,000	34,000
結婚支援事業	保健福祉部	組替	7,000	14,000
小学校入学準備支援事業	保健福祉部		46,000	48,000
子育て世帯支援融資事業	保健福祉部		200,300	200,300

待機児童解消推進事業	保健福祉部		829,282	1,303,083
認定こども園促進事業	保健福祉部		227,726	160,482
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部		2,570,000	2,480,000
子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部		13,060	14,431
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	25,973	34,196
保育士離職防止支援事業	保健福祉部	組替	30,795	25,000
保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部		18,258	15,130
フードバンク支援事業	保健福祉部		4,800	4,800
子ども食堂支援事業	保健福祉部		3,800	3,800
学習支援事業	保健福祉部		39,200	39,000
里親等支援センター事業	保健福祉部		31,248	29,000
親子滞在型支援施設事業	保健福祉部		20,000	20,000
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21,946	21,083
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		1,377	2,577
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	保健福祉部		179,621	156,442
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		33	33
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		19,018	16,562
子ども虐待対策事業	保健福祉部		20,313	21,838
子ども人権対策事業	保健福祉部		261	423
児童虐待防止強化事業	保健福祉部		33,605	31,224
児童保護支援費	保健福祉部	組替	7,409	8,725
要保護児童生活環境支援事業	保健福祉部	組替	3,465	3,465
社会的養護拡充事業	保健福祉部	組替	8,000	-
小児救急医療対策事業	保健福祉部		33,439	32,930
周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部		17,703	17,542
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部		1,754	1,754
周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部		72,867	79,798

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。 ・スマートフォン等の急速な普及に伴い、児童生徒の所持率が年々増加しているとともに、高校生においては1日1時間以上使用している生徒の割合が82.2%に及んでいる。長時間にわたる過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣、心身や学校生活、対人関係等へ大きな支障を来すことが懸念されることから、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。また、各種調査結果を分析し、その結果を踏まえた県の対応を検討するとともに、注意喚起の取組状況に県内で差が見られることから、共通認識のもと県内全域で取組を行っていくため、各市町村や学校の取組を支援していく必要がある。 ・地域と学校が連携・協働のもと、一体となって子どもを育てていくため、地域学校協働活動の推進と、活動を支える地域学校協働本部の組織化を進めるとともに、教育についての相互理解を深め、家庭・地域・学校のより良い関係づくりを進める必要がある。 ・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成29年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は目標値を上回った。特に、平成29年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。 ・子育てサポーター等の家庭教育支援員の数は、年々増加傾向にあるものの、その認知度や市町村の活躍の場はそれほど多くない。また、家庭教育支援チームの設置状況も20市町村と目標を下回っている。今後も、社会全体で子育て・家庭教育を支援していく環境づくりに向けた取組を推進し、家庭や地域の教育力の向上を目指す必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎっ子ルルブル推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し、実施していく。 ・子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、各種イベントでの啓発や、乳幼児健康診査・母子手帳交付時等のパンフレットの配布などを継続し、引き続き福祉分野との連携を図る。 ・児童が朝食を欠食する要因の把握に努めるとともに、簡単朝食レシピの提案等、より具体的な働きかけに取り組んでいく。 		

・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催とともに、スマホ使用と学力低下の研究結果などを踏まえた周知方法を工夫するほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特色ある取組について県内への普及を図る。

・全ての学校においてスマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。

・スマートフォンの長時間利用については使用実態の把握に努めるとともに、市町村や学校と連携しながら教育現場でのスマホ長時間利用の抑制に向けた取組を強化していく。

・情報モラルを含む情報活用能力の育成に向け、仙台市及びLINE(株)との提携による小学校から高等学校までの児童生徒の発達段階に応じた教材作成及びその普及に取り組む。

・本県が取り組んできた協働教育を更に推進し、地域学校協働本部の組織化やコミュニティ・スクールを推進するとともに、民間企業、地域活動団体、ボランティア団体などの連携を強化し、団体相互の緩やかなつながり形成することができる交流の場(プラットフォーム)の設置を推進する。

・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。

また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所や県庁内各課室の関係団体から働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。

・「市町村関係職員研修会」を開催し、子育てサポーターや家庭教育支援チームの設置・活用に向けて呼びかけていく。また、市町村と連携した県家庭教育支援チームの派遣事業を行うことで、子育てサポーターの質の向上や活用を場を広げていく。

・家庭教育支援チームが設置されていない市町村には、各教育事務所の担当者と連携しながら「学ぶ土台づくり圏域別研修会」を展開し、その必要性について啓発していく。



評価結果の反映状況					
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)	
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	[再掲]	教育庁	4,611	5,271	
基本的な生活習慣定着促進事業		教育庁	35,752	42,974	
志教育支援事業	[再掲]	教育庁	8,643	9,036	
協働教育推進総合事業		教育庁	154,719	153,683	
みやぎらしい家庭教育支援事業		教育庁	7,890	6,535	
公民館等を核とした地域活動支援事業		教育庁	242	243	
高等学校「志教育」推進事業	[再掲]	教育庁	9,136	9,635	
子ども・若者支援体制強化事業		環境生活部	組替	11,000	9,000
高等学校等育英奨学資金貸付事業		教育庁	1,032,310	1,140,250	

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策15 着実な学力向上と希望する進路の実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・幼児期を人格形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。 ・高等学校における学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣を身に付けさせること、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、これらの学力の定着を図り、高校での学習につなげていく必要がある。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっているほか、高校1年生でスマートフォン等を平日1時間以上使用している生徒の割合が79.9%に及ぶことなどから、学力や生活習慣等への影響が懸念される。 ・全国学力・学習状況調査及び県独自の児童生徒学習意識等調査の結果から、各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られ、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っている。県全体としてはこうした状況が長年改善されていないものの、様々な取組を通して、一部の市町村教育委員会では大幅に改善されていることから、成果を挙げている市町村教育委員会の取組を県全体に確実に普及させるなど、教員の教科指導力向上をはじめ、市町村教育委員会と課題意識を共有し、連携して取り組んでいくことが必要である。 ・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題となっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。 ・グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上を図るため、小学校における教科化を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育の一層の充実・強化を図る必要がある。 ・情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え、行動するみやぎの児童生徒を育成するため、学校におけるICT環境の整備や教員のICT活用指導力について、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。また、各学校でより効果的な活用を促すため、みやぎの先人集第2集「未来への架け橋」に係る指導資料集を作成・配布し、「志教育」の一層の推進に資する。 ・第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた「親子間の愛着形成の促進」、「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」、「幼児教育の充実のための環境づくり」に向けて、パンフレットや「学ぶ土台づくり」便りの配布、出前講座等により広く周知を図るとともに、幼児教育の関係者や保護者等を対象とした研修会を継続して開催するなど、「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。 ・幼児期の教育や保育の質を高めるため、園内研修のサポートや幼児教育・保育相談等を行う幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所及び市町村等に派遣し、幼稚園教員や保育士等の研修の充実を図っていく。 ・幼小の円滑な接続と「学ぶ土台づくり」のさらなる推進を図るため、保幼小接続プログラムのモデル例の作成や「学ぶ土台づくり」市町村モデル事業を展開していく。 		

・小・中学校については、宮城県学力向上対策協議会の協議内容や検証改善委員会における「全国学力・学習状況調査」の分析結果を踏まえ、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るための方策を示した。また、全ての小・中学校の研究主任を対象に学力・学習状況調査活用研修会等の実施や指導主事訪問による訪問の形態を教員の協働による授業づくりに変換することなどにより、実効性のある授業改善を行っていきとともに、児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続する。あわせて、「学力向上に向けた5つの提言」について、実践化・自校化を行っている学校の好事例を紹介するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進めていく。長期的には、近隣の小・中学校で学力調査で把握した成果と課題を共有するとともに教育課程に関する共通の取組の実践により、9年間を見通し学力向上に向けた小中の連携を推進していく。

・高等学校においては、課題や小テストの実施などを小まめに実施することで基礎的な知識の定着を図りながら、家庭学習の習慣を定着させていくことが重要である。また、「主体的・対話的で深い学び」の理念に基づいた授業改善を推進し、「分かる喜び」を実感させ、自ら学びに向かう姿勢を身に付けるよう導くことが必要である。さらに、「志教育」の充実により将来の社会で自分が果たすべき役割を自覚させながら、家庭との連携による生活習慣の改善を図り、長期的に自己教育力を高める取組を進めていく。

・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催のほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特色ある取組について県内への普及を図る。

・全ての学校においてスマートフォン等の注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。

・全教科にわたって、県独自の児童生徒学習意識等調査の結果と「学力向上に向けた5つの提言」リーフレットを活用して授業改善を図っていく。特に算数・数学については、学力向上対策として取りまとめた「算数・数学ステップアップ5」の実践化・自校化を一層推進する。加えて、教育事務所ごとの小学校長会議において、引き続き成果を挙げている小学校の具体的な取組事例を紹介し、自校化を促進するほか、県の指導主事訪問を通して、校内研修を通じた授業づくりや近隣の小・中学校の合同研修会の実施を強く働き掛ける。さらに、市町村教育委員会の要請に応じて大学教授等を派遣し、学校現場における学力向上のための具体的な方策を提案する。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援などを通じて、大学や研究機関との連携の充実を図りながら、本県の理教教育の充実と先端科学技術を担う人材の育成を目指す。

・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業者・職業者としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。

・みやぎの英語教育推進委員会において、英語教育の充実を検討するとともに、中学2年生を対象に英語能力測定テスト（英検IBA）やEnglish Campを実施するなど、英語によるコミュニケーション能力の向上とグローバル人材の育成を目指していく。

・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修会を推進し、引き続き教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、ICTを活用した授業の動機付け等を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行う。

・学力向上や教員のICT活用指導力の向上に向けて、県教育委員会として提案している「MIYAGI Style」（ICTを活用した授業スタイル）について、総合教育センターにおける研修や校内研修会などの各種研修会や学校長会議等で当該提案の考え方や授業での活用方法を周知するとともに、プロモーションビデオを県教育委員会のホームページやYouTube等に掲載するなど、普及・定着に向けた取組を引き続き進める。

・平成30年度から各県立学校が授業で使用する教室へのプロジェクタ等の提示装置の整備と、学校規模に応じたタブレットPCの整備を4か年（平成30年度～平成33年度）で行い、MIYAGI Styleの「一斉学習」を進める環境を整備することとしている。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
志教育支援事業	教育庁		8,643	9,036
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		9,136	9,635
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		35,752	42,974
小中学校学力向上推進事業	教育庁	組替	157,431	129,596
協働教育推進総合事業 [再掲]	教育庁		154,719	153,683
高等学校学力向上推進事業	教育庁		25,958	26,372
児童生徒の学習意識調査事業	教育庁		1,800	3,000
進路達成支援事業	教育庁		3,456	3,605
産業人材育成プラットフォーム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,585	1,668
キャリア教育推進事業 [再掲]	経済商工観光部		-	20,398
社会人との対話によるキャリア発達支援事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	12,398	-
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		4,613	4,588
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,027	4,241
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁		45,400	45,400
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		4,611	5,271
進歩拠点校等充実普及事業	教育庁		3,847	4,196
みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部		1,380	1,280
グローバル人材育成プロジェクト事業	教育庁	組替	100,184	45,170
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁		11,606	12,100
教育の情報化推進事業	教育庁	組替	262,993	251,038

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策16 豊かな心と健やかな体の育成	施策の成果	やや遅れている

施策を推進する上での課題と対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深刻ないじめの本質的な問題解決を図るため、学習指導要領の改訂を踏まえ、道徳教育の推進を図るとともに、様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子どもたちを育てていく必要がある。 ・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、依然として不登校児童生徒の出現率が高い状況となっている。その他にも教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、暴力行為やいじめ等の問題行動に対応するため、学校を支援する体制づくりや家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携しながら、未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。対症療法ではなく、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。 ・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。 ・宮城県長期欠席状況調査結果から、小学校の不登校が中学校の不登校の増加につながっていくこと、自己有用感や自己肯定感を育む学校づくり、保健福祉部局等の関係機関との連携が重要であることから、校種間の切れ目のない支援や円滑な接続が課題である。 ・宮城県児童生徒学習意識等調査の結果から依然震災の影響が見られ、震災遺児・孤児を含め、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の背景等も多様化・複雑化している状況にあり、様々な手立てを講じる必要がある。特に不登校が長期化する要因に家庭に係る状況が増加している傾向も見られ、学校が単独で不登校の解決に向かうことはますます困難になっていることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。また、今後これらの課題に対応するため、学校を外から支える仕組みの充実や保健福祉部門等関係機関との連携を強化していく必要がある。 ・震災前から全国平均を下回っている本県児童生徒の体力・運動能力については、その向上が全県的な課題である。また、県内の学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。さらに、運動だけでなく、規則正しい生活習慣や食生活の定着について、学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進協議会を開催し、研究指定校の取組について協議するとともに、道徳教育推進リーダーを育成し、「特別の教科 道徳」の着実な推進を図る。不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していく。また、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。 ・志教育が10年を迎えることから、これまでの取組を総括し、更に充実を図る。 ・児童生徒等へのきめ細かな心のケアに取り組むため、平成30年度は小学校においてスクールカウンセラーの配置日数の拡充を図っており、全県配置については次年度以降も維持に努めながら子供たちが安心して相談できる体制づくりを進める。さらに、「みやぎ子どもの心のケアハウス」を設置している市町の再登校率が高くなっていることから、不登校児童生徒と保護者の支援に向けて、事業が充実するよう促していく。
--

・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や、退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー(※)等を活用し、関係機関と連携できる体制づくりを構築する。さらに、これまでは不登校児童生徒の対応が中心であったが、新たな不登校を生まないといった未然防止の視点に立ち、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」を活用し、不登校やいじめを生まない学校づくりに向けた調査研究を進めていく。子供たち一人ひとりの自己有用感を高め、豊かな人間性や、自ら学び、自ら考える力など「生きる力」を育成するため、東松島市にモデル中学校区を指定し、小・中連携を強化しつつ、学校行事や授業の改善を図りながら、魅力ある学校づくりに取り組み、そこで得られた成果や研究手法を域内はもとより県内に普及していく。

・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用するなど、人材の確保に努めるとともに、資質向上のための研修会の充実を図る。また、県に2人のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していくとともに、経験年数に応じた研修会を実施し、資質向上を図る。

・平時の校種を超えた情報交換も含め、県教育委員会で作成した申し送り個票等を活用するなどして、幼児期を含めた校種間の切れ目のない円滑な接続が図られるようにする。

・研修会や会議等を通じて、長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ・不登校対策担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進する。また、長期欠席状況調査の分析等を市町村教育委員会と共有するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等で、調査結果から明らかになった好事例や有効な手立て等を紹介する。

・教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」の相談体制や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の家庭や学校への直接的な支援体制の一層の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援していく。あわせて、保健福祉部等関係機関との連携強化を推進していく。

・これまで関係機関との連携により、本人や家庭のニーズにあった支援をすべく、様々な取組を行っているところ、数字としての成果は現れにくい状況にあるが、訪問指導員の支援により9割の改善が報告されたり、みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業では、設置している市町の改善状況が県の平均再登校率を小・中学校ともに上回っている状況など、成果が見られることから、現在展開している取組については、絶えず見直しを図り効果的な対応を検討しながら、粘り強く継続することが成果につながるものと考え。また、未然防止の視点からの新たな取組を展開することで、将来的な不登校を減らし、全県的に不登校の解決を図っていく。

・本県児童生徒の体力・運動能力向上に向けた長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードを今後も作成し、調査・分析を継続していく。また、本県独自の取組として平成18年度より実施している、全児童生徒を対象とした体力・運動能力調査についても継続するとともに、短期的視点からの対策として運動への意欲を高めるために実施してきた「Webなわ跳び広場」を今後も継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」を開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、児童生徒の運動機会の創出と運動への意欲を高める手立てや各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図っていく。

※スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

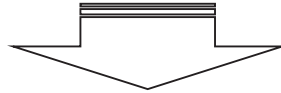


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
基本的な生活習慣定着促進事業	[再掲] 教育庁		35,752	42,974
志教育支援事業	[再掲] 教育庁		8,643	9,036
高等学校「志教育」推進事業	[再掲] 教育庁		9,136	9,635
みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		1,021	1,060
私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部		27,000	30,000
教育相談充実事業	教育庁		443,050	521,325
総合教育相談事業	教育庁	組替	37,555	25,841
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		116,335	150,685
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,286	2,422
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁		1,274,676	1,251,278
みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業	教育庁		1,441	1,665
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		91,821	94,957
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		11,128	11,735
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁	組替	361,000	223,000
みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	教育庁		1,270	1,282
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁		5,599	5,672
体力・地域スポーツ力向上推進事業	教育庁	新規	10,100	-
運動部活動地域連携推進事業	教育庁		6,917	22,725
部活動指導員配置促進事業	教育庁	組替	6,010	4,608

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、魅力ある学校づくりを推進するため、地方創生等の観点から踏まえた新たな視点と地域のニーズを反映させた再編整備を行う必要がある。 ・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。 ・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。 ・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。 ・志教育の考え方に基づき、地域から開かれた信頼される学校づくりやより実効性のある学校改善を進めるため、学校評価、特に外部評価を活用することにより、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進する必要がある。 ・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化や地方創生等の観点から踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、引き続き、県立高等学校将来構想審議会において次期県立高校将来構想の検討を進めるとともに、高校再編等が必要な地区においては「地域における高校のあり方検討会議」を開催し、地域のニーズを反映させるなど、魅力ある学校づくりに向けた取組を進めていく。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。 ・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。 ・平成29年4月に利府支援学校塩釜校を開校したほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むとともに、抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について具体的な検討を進める。 ・地域から信頼される学校づくりを進めるため、各学校が学校評価を十分に活用した取組を行うための支援を行う。各学校から報告を受けた前年度の学校評価の結果をまとめ、フィードバックするとともに、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等を情報提供する。また、評価結果については、学校評価研修会において、その報告と公表の在り方等について研修し、効果的な学校改善を図るための学校評価につなげられるよう支援する。特に外部評価の結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。 ・教員の資質向上を図るため、教員公務員特例法の規定に基づき、宮城県教職員育成協議会を設置し、指標や研修計画等について検討するとともに、平成30年度実施の教員採用試験において、「地域枠」及び「特別支援学校枠」の拡大並びに「英語枠」を継続するなど、優秀な人材の確保に努める。また、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		480,990	624,788
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		2,779	1,992
南部地区職業教育拠点校整備事業	教育庁		335,866	72,043
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		60	260
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		9,136	9,635
学校評価事業	教育庁		1,051	1,084
特別支援教育推進事業	教育庁		16,976	14,798
医療的ケア推進事業	教育庁		172,709	164,784
発達障害早期支援事業	教育庁		948	734
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業 [再掲]	教育庁		11,606	12,100
特別支援学校プログラミング教育推進事業	教育庁	新規	4,300	-
心のケア研修事業	教育庁		1,159	1,195
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		293,802	371,313
防災教育等推進者研修事業	教育庁		1,019	968
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		10,272	12,078
私立学校施設整備災害対策支援事業	総務部		7,200	12,000
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		77,484	303,689
安全安心な学校施設整備事業	教育庁		649,666	564,743
仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁		89,262	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

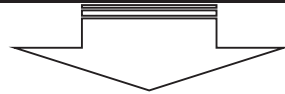
評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、介護が4.58倍、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。 ・また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。 ・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.8%)。 ・県内の民間企業における障害者雇用率は、6年連続して過去最高を更新しているが、未だ全国平均を下回っており、また、平成30年4月には法定雇用率が引き上げられたため、更なる取組の強化が必要である。 ・県における介護職員数は30,931人(平成28年度時点)であり、平成30年度には33,348人が必要と推計され、新たに2,417人の介護職員の確保が必要と見込まれる。 ・また2025年(平成37年度)には39,635人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要となっている。 ・公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成28年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「賃金が低い」と回答した事業者が最も多く、次いで「仕事がかつ(身体的・精神的)」と回答した事業者が続いている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。 ・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。 ・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら障害者雇用率の引き上げにより新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。 		

・介護人材の確保が喫緊の課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保対策を引き続き推進する。

・介護人材の定着を図る上で職員の離職防止に向けた取組が重要であることから、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウムや勉強会(研究会)を開催する。

・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、中高年や介護職離職者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。

・給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。また、昨年度に引き続き経営者を対象としたセミナーを実施するとともに、次世代の経営者や介護業界への新規参入を目指す法人経営者の育成に取り組んでいく。あわせて、ロボット等介護機器の導入支援に継続して取り組んでいくとともに、ロボット等介護機器の導入効果を体感できるモデル事業を実施し、普及啓発に取り組んでいく。



評価結果の反映状況

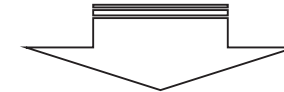
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		659,235	866,047
林業・森林整備担い手確保支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	18,924	26,590
外国人雇用アシスト事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	15,000	11,410
男女共同参画・女性活躍社会推進事業	環境生活部	組替	14,425	33,855
ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部		24,533	15,217
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		58,150	123,700
女性・中高年人材育成事業	経済商工観光部		10,000	20,000
働き方改革促進事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	7,000	-
子育て女性等就職支援事業	経済商工観光部		6,000	12,000
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部		18,379	18,735
退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	組替	12,725	8,000
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		14,196	13,934
若年層就職支援事業	経済商工観光部	組替	53,006	47,740
若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部		28,921	30,000
水産業人材確保対策支援事業 [再掲]	農林水産部		308,083	318,282
企業情報発信支援事業 [再掲]	経済商工観光部		20,134	19,386
新規学卒者等就職援助事業	経済商工観光部		4,818	4,768
宮城UIJターン助成金事業 [再掲]	経済商工観光部		40,000	40,000
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 [再掲]	経済商工観光部		51,726	53,200
新規学卒者UIJターン就職支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	20,150	15,117

進路達成支援事業 [再掲]	教育庁		3,456	3,605
みやぎクラフトマン21事業 [再掲]	教育庁		4,613	4,588
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業 [再掲]	教育庁		45,400	45,400
生活福祉資金貸付事業	保健福祉部		23,742	23,117
生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部		129,621	129,005
生活保護就労支援事業	保健福祉部		10,051	10,144
障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部		31,742	36,786
みやぎの新規就農等育成確保プログラム [再掲]	農林水産部	組替	501,576	505,735
みやぎの農福連携推進モデル事業 [再掲]	農林水産部		10,000	15,000
みやぎの水福連携推進事業 [再掲]	農林水産部	新規	2,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果						
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調				
施策19 安心できる地域医療の充実	施策の 成果	概ね順調				
施策を推進する上での課題と対応方針						
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 医師、看護職員などの医療系人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、診療科の偏在については、小児科医や産婦人科医が特に仙台市内に集中している状況にあるため(小児科医71.8%、産婦人科医64.7%)、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。 救急搬送については、救急医療体制の強化に加え、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要である。また、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。 「地域医療復興計画」及び「第二期地域医療復興計画」について、平成29年度事業完了状況(事業数)では、「地域医療復興計画」が約80%、「第二期地域医療復興計画」が約82%の達成状況となっている。県民に対し、被災地における安心出来る地域医療提供のため、計画事業の適正な実施とともに復旧が完了するまでの安定した財源確保が求められる。 <p>(参考)事業完了状況</p> <table border="1"> <tr> <td>地域医療復興計画</td> <td>80.0%(完了事業数:24/事業数:30)</td> </tr> <tr> <td>第二期地域医療復興計画</td> <td>81.8%(" : 9/ " :11)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 新規看護職員充足率は、施設区分によって充足率に差があることが課題となっている。また、認定看護師数は目標数に到達しておらず、地域活動や人材育成に影響を及ぼしているとも考えられる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて奨学金制度や環境の整備など引き続き効果的な事業を実施していく。 ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。 救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急医療情報システムの機能強化や適正受診を促す電話相談事業等を着実に実施することによって、病院収容時間の短縮を目指す。あわせて、平成28年10月に運航を開始したドクターヘリについても、効率的かつ安定的な運航体制が確立されるよう、関係機関との調整を行っていく。 被災地の土地区画整理事業等の進展の影響を受けるなど、終期に不確実性のある事業の進捗を確認するとともに、必要に応じて事業の延長等を国に働きかけていく。 訪問看護ステーションや無床診療所等の充足率の向上にむけ、訪問看護に係る研修事業、他施設合同研修等の人材育成に係る事業を行う。また、認定看護師については、養成研修に準ずる人材育成に係る研修について派遣対象とし、良質な医療提供体制の充実を図る。 			地域医療復興計画	80.0%(完了事業数:24/事業数:30)	第二期地域医療復興計画	81.8%(" : 9/ " :11)
地域医療復興計画	80.0%(完了事業数:24/事業数:30)					
第二期地域医療復興計画	81.8%(" : 9/ " :11)					



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
宮城県ドクターバンク等事業	保健福祉部		1,506	1,506
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		73,548	73,548
医師育成機構運営事業	保健福祉部		49,570	49,570
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部	組替	168,179	151,691
地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部		1,043	1,792
薬剤師確保対策事業	保健福祉部		9,089	6,400
新設医学部等支援事業	保健福祉部		1,501,734	1,501,734
医療従事者育成事業	保健福祉部		66,000	66,000
看護職員確保総合対策事業	保健福祉部		18,547	23,106
認定看護師課程等派遣助成事業	保健福祉部		9,215	9,215
看護職員県内定着促進事業	保健福祉部		1,444	1,255
病院内保育所運営事業	保健福祉部		128,716	126,093
看護師等養成所運営事業	保健福祉部	組替	186,479	192,060
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	組替	226,394	242,211
初期救急医療体制強化事業	保健福祉部	組替	3,000	2,686
初期・二次救急医療体制機能強化事業	保健福祉部		5,777	5,673
救急患者受入体制強化事業	保健福祉部	組替	124,768	123,218
救急医療情報システム機能強化事業	保健福祉部	組替	21,622	49,000
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部	組替	252,599	250,982
救急電話相談事業	保健福祉部		31,907	32,109
地域移行・地域生活支援総合推進事業	[再掲]	組替	182,045	173,587
がん対策総合推進事業	保健福祉部	組替	103,484	92,044

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が平成20年度の制度開始以来、全国で下から3番目以内の状況が8年連続で続いており、平成27年度も29.3%と高く、脳血管疾患年齢調整死亡率も全国と比べ高い状況となっている。また、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。 ・さらに、地域毎のデータ分析を行った結果、生活習慣等の地域の健康課題の特性が明らかになったことから、地域特性を踏まえた対策が必要である。 ・3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き、乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 ・仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する健康調査の推移から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、仮設住宅等に比べて災害公営住宅の調査結果が良くない傾向が続いている。今後とも、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等により、被災者の方々に様々な健康問題の発生が懸念されることから、状況に応じた支援の継続が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者等各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を核とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策に取り組む。特に「歩く」を最重点項目として、県民運動として拡大することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。 ・また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進し、全国と比べ高い状況となっている脳血管疾患年齢調整死亡率(男性)について、平成27年度44.1%が平成34年度37.1%となるよう、引き続き各事業を進めていく。 ・健民会議会員登録団体(294団体)や応援企業等との連携により、個人の健康づくりの実践をサポートするみやぎサテライトステーションを県内に拡充していく。さらに、地域の健康課題を踏まえ、各保健所で関係者の連携を強化した健康づくり事業を継続・実施し、効果的な推進を図る。 ・「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、県内全市町村への拡大を目指し、各市町村の情報交換を積極的に行うなど、導入支援を強化する。 ・乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊娠期からの啓発普及対策として、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続し行っていく。 ・口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児や学童期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修会の地域開催を継続し、早い年代からのむし歯予防の啓発に努める。 ・心のケアやアルコール問題への対策、高齢者等の見守り、生活不活発予防など、被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施・継続する。また、市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に見つけて各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
健康支援事業	保健福祉部		-	6,540
保健師確保対策事業	保健福祉部		507	507
糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	保健福祉部	新規	10,000	10,000
骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部		2,850	2,850
みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部		5,841	10,337
スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部		15,317	17,346
働く人の健康づくりプラス推進事業	保健福祉部		12,520	15,000
みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部		4,613	4,722
地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	保健福祉部	新規	5,000	-
受動喫煙防止対策推進事業	保健福祉部	新規	3,400	-
歯科保健対策事業	保健福祉部	組替	26,443	19,603
がん対策総合推進事業	[再掲] 保健福祉部	組替	103,484	92,044
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		3,267	3,415
食育・地産地消推進事業	[再掲] 農林水産部		7,291	6,967
感染症対策事業	保健福祉部	組替	294,422	329,754
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部		9,274	9,589
心の健康づくり総合推進事業	保健福祉部	組替	68,823	65,862
被災者の心のケア総合推進事業	保健福祉部	組替	480,835	486,378

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>「第7期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。</p> <p>○介護人材の確保・定着</p> <p>・本県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年度(平成37年度)には需要と供給との差(需給ギャップ)が4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。</p> <p>・公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成28年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「賃金が低い」と回答した事業者が最も多く、次いで「仕事がつい(身体的・精神的)」と回答した事業者が続いている。</p> <p>・介護事業所の経営者の中には、外国人の雇用に不安を感じている事業所もあることから、経営者の意識啓発が課題となっている。</p> <p>・平成26年度に介護関係18団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、介護職員数は必要数を充足していないことから、より効果的な事業展開が必要となっている。</p> <p>○特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <p>・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題であるが、介護人材不足に加え、今後、高齢者の減少が見込まれる地域が多く、利用者の減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者に将来の経営に対する不安があることから、整備の進捗が鈍化している。</p> <p>○全県での地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <p>・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>一方で、介護保険制度改正により、すべての市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートするとともに、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後地域の実情に応じて継続的に支援していくことが課題となる。</p> <p>○新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)</p> <p>・住み慣れた地域で長く暮らし続けるためには、介護予防の推進(自助)、地域包括ケアシステムの構築(公助)とともに、地域における支え合い(共助)と支え合いを促す地域づくりを推進していくこと(生活支援体制整備)が求められ、各市町村に対し、地域の特性・実情に応じた支援を継続的に実施していくことが課題となる。</p> <p>○介護予防の推進</p> <p>・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。</p> <p>・市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業については、事業の進捗や将来を見据えた課題解決の取組に市町村間で差が見られることが課題となっている。</p> <p>○認知症関係施策の推進</p> <p>・国が平成27年1月に公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の認知症の人の将来推計によると、県内の認知症高齢者数は、平成27年は9.3～9.4万人、平成37年は12.8～13.9万人になるものと推計される。</p> <p>・今後も、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築して推進していくことや、認知症介護家族へのより一層の支援が課題となる。</p>		

【対応方針】

○介護人材の確保・定着

・多様な人材の参入を図るため、学生やその保護者に対し介護職への理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者や介護離職者などへの働きかけに重点的に取り組む。

・介護職員の離職防止を図るため、職場環境の改善に向けた先進的な取組を実践している介護サービス事業者の事例を紹介する経営者向けセミナーを開催するなど、経営者の意識啓発を図る。

・介護現場のニーズと開発企業の技術(シーズ)のマッチング、介護用リフトの導入促進、ロボット等介護機器の導入経費の補助などを通じ、介護の魅力の発信や職員の負担軽減に取り組む。

・引き続き、経済連携協定(EPA)などの枠組みにより入国した外国人介護人材や定住外国人を対象に、日本の習慣・文化を含めた日本語の応用力や介護技術等の習得を支援し、介護福祉士国家資格の取得や介護サービスの質の向上につなげる。

・平成29年度に県内の全ての介護事業所を対象に実施した介護人材に関するアンケート調査の結果、圏域によって介護人材の充足状況や、人材不足の要因として考える項目に違いがあることが判明したことから、圏域の実情に応じた効果的な介護人材確保対策を推進する。

・給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。また、昨年度に引き続き経営者を対象としたセミナーを実施するとともに、次世代の経営者や介護業界への新規参入を目指す法人経営者の育成に取り組んでいく。あわせて、ロボット等介護機器の導入支援に継続して取り組んでいくとともに、ロボット等介護機器の導入効果を体感できるモデル事業を実施し、普及啓発に取り組んでいく。

○特別養護老人ホームの入所待機者解消

・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、経営不安に対しては、経営者向けセミナーを引き続き実施するほか、平成30年度は次世代向けの経営塾を開催する。

○全県での地域包括ケアシステムの充実・推進

・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の参画団体の協働のもと、アクションプランの推進に取り組む。

・平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」について、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、事業の円滑な実施に向け、市町村と関係団体の顔の見える関係づくり等の支援を行っていく。

・関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職の地域ケア会議への派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)

・市町村においては、生活支援体制整備として、地域における支え合いの状況を把握し、まちづくりを推進するため、生活支援体制整備のキーパーソンとなる生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置が進められている。県においても関係29団体からなる「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を設置し、アドバイザーの派遣、情報交換会、生活支援コーディネーター養成研修の開催、情報紙の発行などきめ細やかな市町村支援を行う。

○介護予防の推進

・住民運営の通いの場の自律的拡大を推進するため、市町村担当者向けの研修実施や先進事例の紹介をはじめ、市町村が確保困難なリハビリテーション専門職等の派遣支援や、国の「介護予防活動普及展開事業」によるモデル事業を活用し、市町村における介護予防のためのケア会議について積極的にサポート・普及等を行い、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備に引き続き取り組む。

また、市町村と連携し、介護予防に資する「通いの場」の数や参加者数を把握し、住民同士の支え合い等により、高齢者ができる限り自立した生活が送れるような地域づくりを推進する。

○認知症関係施策の推進

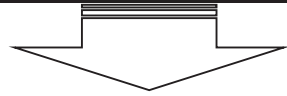
・認知症の人が自分らしく過ごせる社会づくり

認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努め、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、次のとおり認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。

・早期発見・早期対応の促進

かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を委託により実施するとともに、認知症医療連携体制強化のための認知症疾患医療センターの運営支援を行う。

・認知症に適切に対応する地域づくり
 市町村の取組事例(見守りSOSネットワークシステムによる警察等との連携など)の啓発等を行うほか、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。
 ・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進
 認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成やスキルアップ講座の企画運営力向上への支援などを行う。
 ・認知症介護家族への支援
 家族及び本人支援はもとより、市町村や専門職・地域住民等も運営に携わる認知症カフェについて、平成29年7月に実施された新オレンジプランの目標指標修正により、全市町村での実施が目標となっていることから、モデル事業で作成したカフェ設置の手引きを用いながら設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談等を実施する。

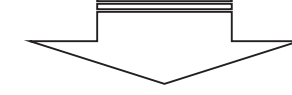


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部		43,875	46,895
在宅医療推進事業	保健福祉部		305,596	28,082
介護基盤整備事業	保健福祉部	組替	2,797,568	2,343,648
介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		6,006	14,411
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部		43,921	44,126
地域包括ケア推進事業	保健福祉部		3,936	3,415
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		8,100	13,657
福祉・介護人材マッチング機能強化事業 [再掲]	保健福祉部		18,379	18,735
介護人材確保事業	保健福祉部	組替	134,142	141,217
ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部		69,205	100,570
地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		79,500	86,500
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		6,479	5,715
高齢者権利擁護事業	保健福祉部		4,478	2,718
認知症関係事業	保健福祉部		56,309	57,752

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが住みよい地域社会を構築するため、何よりもまず障害や障害者に対する理解の醸成を図ることが必要であるが、障害者差別解消法(平成28年4月施行)から2年が経過した現在においても盲導犬の同伴拒否といった相談案件があるなど、障害を理由とする差別の解消は十分浸透しているとはいえないことが課題である。 ・障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上、一般就労に結びつく能力開発等に加え、障害者が長期間職場に定着することが必要である。障害者総合支援法上、就労支援のための障害福祉サービスはあったものの、就労定着のためのサービスが必ずしも十分ではなく、県等による独自施策等で取り組む状況であった。 ・障害者の地域生活の場としてグループホームの整備等に取り組んでいるところであるが、施設整備に係る国庫補助の採択率が厳しい等の理由により必ずしも目標どおり整備されていない(平成29年6月時点の目標住居数579戸に対し実績住居461戸)、障害者の地域生活を支えるための環境整備に引き続き取り組む必要がある。 ・精神障害者の地域生活への移行に当たり、早期退院のための福祉サービスや訪問看護などの充足が求められるとともに、保健・医療・福祉関係者の更なる連携による対応が求められる。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の認知度を高めるため、「みやぎ出前講座」などを活用した広報活動や、県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に引き続き取り組むほか、内部障害や難病の方など、外見からは障害があることが分かりにくい方々に対して配慮を促す「ヘルプマーク」の導入や、歩行が困難な人のための駐車場利用証を発行・配布する「パーキングパーミット制度」の導入に取り組む。 ・これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援や、就労移行支援事業所と企業との連携の強化に引き続き取り組むほか、障害者総合支援法の改正により平成30年度に創設されたサービスである「就労定着支援」を実施する事業所や利用者の動向を注視し、必要な支援について検討を行う。 ・精神障害や重度の障害のある人に対応するグループホームの整備や、「相談」「体験の機会・場」「緊急時の受入・対応」「専門性」「地域の体制づくり」の機能を担う地域生活支援拠点等の整備に要する費用の補助を行うほか、医療的ケア等に対応した事業所の不在・偏在の解消を図る。 ・平成26年の精神保健福祉法の改正等に伴い、医療機関等に退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組むはじめたことに加え、新たな宮城県障害福祉計画では、平成32年度末までに市町村、圏域、県に保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することとしており、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
障害者虐待防止・差別解消推進事業	保健福祉部		9,051	13,859
被災障害者等支援総合推進事業	保健福祉部		87,304	86,834
地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部	組替	182,045	173,587
障害者相談支援体制整備事業	保健福祉部	組替	92,926	63,986
発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	組替	42,184	30,040
障害者福祉施設整備事業	保健福祉部		3,412,629	1,280,929
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		2,671	6,427
障害者就労支援総合推進事業	保健福祉部		99,591	100,657
難病等患者支援事業	保健福祉部		41,067	40,438
心身障害者医療費助成事業	保健福祉部	組替	2,120,000	1,990,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。 ・行政、教育機関、民間企業、NPO等において、様々な学びの場が提供されている。関係団体とのネットワーク化により、学習環境の充実を図る必要がある。 ・みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきている。また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。 ・カルチャーセンター等民間が運営する講座等の増加など、多様な学びの手段が増えたことも一つの要因となり、公民館等で開催する講座への参加者数は減少傾向にある。住民のニーズを把握し、住民が主体となる講座の開設が求められる。 ・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(12市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。 ・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。 ・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県生涯学習審議会における検討など、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。 ・宮城県生涯学習審議会において検討している「生涯学習プラットフォーム」を構築し、多様な機関が実施する講座等の情報を集約・体系化することにより、学びの場の活性化を図る。 ・県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていく。また、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。 ・首長部局との連携を強化し、まちづくり、地域コミュニティづくり等の講座の充実に向けての取組をさらに推進する。住民のニーズを把握し、住民主体の講座を開設するためには、社会教育関係職員のコーディネート力向上等の資質の向上が不可欠であることから、社会教育関係職員による研修検討会議を開催し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修の充実を図る。あわせてコミュニティづくり研修会等を通して、若者が主体的に地域活動へ参画できる体制を整備するとともに、地域コミュニティの再生に向けた取組をさらに推進していく。 ・みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町(東松島市、大河原町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。 ・働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。 ・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		2,582	2,671
広域スポーツセンター事業	教育庁		10,454	8,857
総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	教育庁		-	-
体力・地域スポーツ力向上推進事業 [再掲]	教育庁	新規	10,100	-
オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部	組替	384,000	32,000
2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁		15,000	15,000
オリンピック・パラリンピック教育推進事業 [再掲]	教育庁		5,599	5,672
県有体育施設設備充実事業	教育庁		1,802,443	775,519
スポーツ選手強化対策事業	教育庁	組替	140,293	130,000
運動部活動地域連携推進事業 [再掲]	教育庁		6,917	22,725
部活動指導員配置促進事業 [再掲]	教育庁	組替	6,010	4,608
みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁		11,254	11,498
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁		4,088	4,063
文化財の観光活用による地域交流の促進事業 [再掲]	教育庁		1,947	2,100
多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁		177,837	77,250
ツール・ド・東北開催支援事業	震災復興・企画部		3,000	3,000
図書館振興・サービス支援事業	教育庁	組替	93,807	43,263
美術館施設整備事業	教育庁		12,800	2,000
東北歴史博物館観光拠点整備事業 [再掲]	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策の成果	概ね順調
施策24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の人口減少と超高齢社会の到来を踏まえ、都市の住民・企業の活動等に更に着目し、量ではなく質の向上を図るため、都市全体で人口や高齢化等の現状と推移、地域経済、財政状況などを分析、把握した上で、将来の見通しを勘案し各市町村の持続可能性を確保する必要がある。 ・また、選択と集中により効率的・効果的にまちづくりを進める必要性が高まっている中、拠点間を結ぶ交通サービスを充実させるため、適時適切に都市計画道路網の見直しを進める必要がある。 ・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、全ての事業において工事着手され、平成29年度において、被災市街地復興土地区画整理事業における一般宅地供給率は約82%、防災集団移転促進事業において一般宅地供給率は約99%と事業進捗が図られているものの、一部の地区では進捗に遅れが生じている。また、防災移転元地の利活用等、事業の進捗に伴う新たな課題が見られる状況にある。 ・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・超高齢社会の動向を広域的に把握し、定量的な指標を市町村へ情報提供し、都市全体における現状と推移を分析、把握する。 ・また、平成29年度に広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランを9区域で見直し都市計画の基本的な方向性を示したことから、残り3区域についても見直しを進め、引き続き市町村が策定する市町村マスタープランの策定を支援する。また、市町村の都市計画決定について指導・助言を行い、都市施設の適切な配置や土地利用誘導等より、コンパクトで機能的なまちづくりを促進する。 ・さらに、立地適正化計画による効果、横断的な取組事例などを市町村担当課長会議等を通して情報提供を行いながら、立地適正化計画の策定を促進するとともに、都市計画道路見直しガイドラインを活用し市町村の都市計画道路の見直しが進むよう勉強会の開催等により、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるよう積極的に支援していく。 ・中心市街地の商店街団体や商工団体が行う商店街活性化計画の策定支援や、街路灯、休憩所などの施設整備に対する補助及びワーキング会議の開催及び先進地視察などに対して補助を行うなど、事業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。 ・特に進捗に遅れが生じている地区については、土木部市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行い、平成32年度の事業完了に向けて沿岸市町を支援する。 ・また、防災移転元地の利活用など、事業の進捗に伴う新たな課題については、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。 ・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。 ・また、県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案をバス事業者に行う。 ・さらに、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
災害援護事業	保健福祉部		312,137	549,137
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		173,000	465,000
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部		28,690	115,883
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		6,937,162	8,487,704
都市計画基礎調査	土木部		185,394	152,470
市街地再開発事業	土木部		121,510	40,400
商店街再生加速化支援事業 [再掲]	経済商工観光部		16,825	20,600
矢本海浜緑地交流施設整備事業	土木部		-	-
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		20,445	17,500
復興活動支援事業	震災復興・企画部		33,895	33,418
地域力創出人材養成講座事業	震災復興・企画部		10,000	10,000
地域おこし協力隊交流事業	震災復興・企画部		2,000	2,000
移住・定住推進事業	震災復興・企画部	組替	145,707	46,000
地域福祉推進事業	保健福祉部		3,798	3,563
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		949,460	1,272,019
地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	環境生活部	組替	127,650	160,941
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		347,369	308,446
被災者生活支援事業(阿武隈急行)	震災復興・企画部	組替	116,236	22,400
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		166,993	144,411
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部	組替	252,700	305,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策25 安全で安心なまちづくり	施策の成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していないため、県民に対する情報発信に努めることや、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げること、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めることなどにより、県民の不安を解消していく必要がある。また、特殊詐欺について、前年比で被害金額が減少しているものの、認知件数については増加していることから、発生防止に向けた取組も進めていく必要がある。 ・ストーカー・DV事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。 ・交通事故の全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が約6割を占め、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成29年は20.0%であり、平成28年の20.1%と比較してほぼ同じ割合ではあるものの、平成20年の12.6%と比較すると依然として高い割合を占めており、極めて厳しい交通情勢にある。また、被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」などのあらゆる手段を活用し、県民に正確な情報を発信していく。 ・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広げていく。 ・各市町村における安全・安心まちづくり活動を支援するため、研修会講師の派遣を行うとともに、安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体に対し、犯罪情勢や優れた活動を行っている団体に関する情報の提供等の支援を図っていく。 ・平成29年度に「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」を改定したことから、引き続き、広報・周知を図るとともに、防犯意識の向上と犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく。あわせて、平成28年度に策定した「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を県内の全事業所が集まる福祉関係の集団指導において説明するなど、行政関係者のみならず、地域住民、企業等、多様な主体への広報啓発に努めていく。 ・様々な事案が複合的に絡み合うストーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、県内全圏域で設置したネットワーク連絡協議会において事例検討等を行うことにより、情報の共有や関係機関の連携を深めていく。 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実を促進する。 ・交通事故、交通流量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等による警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部		13,573	13,871
再犯防止推進事業	保健福祉部	新規	9,037	-
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		2,725	2,789
非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部		13,859	13,827
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		11,065	11,813
子ども虐待対策事業 [再掲]	保健福祉部		20,313	21,838
市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	保健福祉部		-	1,000
いじめ・不登校等対策推進事業 [再掲]	教育庁		1,274,676	1,251,278
いじめ・不登校等対策強化事業 [再掲]	教育庁		91,821	94,957
次代を担う女性・子どもを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	警察本部		11,664	11,664
訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	警察本部	新規	2,600	-
効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	196,500
常時録画式交差点カメラ装置整備事業	警察本部		8,173	7,992
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部		149,224	114,119
消費生活相談・消費者啓発事業	環境生活部		80,602	120,894
サイバー犯罪対策推進事業	警察本部		4,301	5,133

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策26 外国人も活躍できる地域づくり	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・県民意識調査の結果では、この施策の高重視率は7割を超え、県民の期待は高い状況にあるが、一方で、高認知率は5割以下の状況にあることから、県民に対し、多文化共生について一層の普及啓発を図る必要がある。 ・外国人県民の自立と社会参加を実現するためには、外国人県民の日本語能力の向上や家庭生活の質の向上などに関わる支援が必要となっている。 ・県内に在住する外国人の視点や意見を踏まえ、その意見を施策へ反映させて行く必要がある。 ・第3期宮城県多文化共生社会推進計画の策定に向け、外国人県民に対しアンケート調査を行ったところであり、その内容の分析を進め直接県民(外国人含む)の意見を伺い、次期計画に反映させるとともに、新たな施策の模索や既存施策の充実を図る必要がある。		
【対応方針】 ・多文化共生社会を着実に構築していくため、一般県民に対し、シンポジウムの開催や多文化共生パンフレットの作成・配布などを通して多文化共生の理念等の周知を図る。また、市町村や地域国際化協会等とのシンポジウム共催や学校現場に対する多文化共生社会推進の啓発などを通じ、外国人県民を支援する機関に対しても、多文化共生社会に関する意識を深めてもらうよう啓発を行っていく。 ・外国人県民が日本語や日本の生活習慣を学ぶ機会を確保するため、市町村における日本語講座の新設や増加する技能実習生や留学生なども対象にするなど、支援の充実を図る。さらに、外国人県民とその家族をサポートするみやぎ外国人相談センターの一層の周知を図る。 ・また、外国人県民の社会参加促進を図るために、地域のリーダー的役割を担うことができる外国人県民の活用や支援者の育成などについても引き続き検討する。 ・技能実習生を受け入れている企業や留学生などの外国人県民等の意見を直接伺うなど、外国人視点を重視したより実効性の高い施策の充実を図る。 ・第3期宮城県多文化共生社会推進計画の策定に向け、アンケート調査を丁寧に分析し、問題点を整理した上で関係諸機関の意見を踏まえながら課題解決を図る。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
多文化共生推進事業	経済商工観光部	組替	7,292	3,886
海外交流基盤強化事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	9,115	7,014
国際協力推進事業 [再掲]	経済商工観光部		2,110	2,310

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策の 成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		

【課題】

- ・県内の二酸化炭素排出量が、平成24年度から増加に転じていることは、喫緊の課題であり、直近の平成26年度においても前年比で1.0%増加している。また、一昨年、パリ協定が発効され、国も地球温暖化対策計画を閣議決定するなど国内外で温暖化効果ガスの削減が必須となっている。温室効果ガスを部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門などでは増加に転じ、産業部門や民生家庭部門では減少したが、依然として、民生部門(家庭・業務)が全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。
- ・地球温暖化対策を効果的に実施するには、県民一人ひとりが課題解決に向けた取組を行うことが求められていることから、県民に対する環境に関する情報の発信について、県のホームページや紙媒体などを中心に実施してきたが、幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う手段として、SNSを初めとする様々な媒体による情報発信方法を検討する必要がある。
- ・クリーンエネルギー産業の振興を図るため、本県で導入ポテンシャルの高い廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱、地中熱の4分野を中心に、再生可能エネルギーの導入を促進していく必要があるが、県内におけるこれらの再生可能エネルギーの導入量や環境関連設備・機器等の事業化はあまり進んでいない。
- ・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。
- ・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。
- ・木材価格の低迷等による林業採算性の悪化や森林所有者の森林経営意欲減退により、間伐などの森林整備や、伐採後の再造林が進まない状況にある。一方、補助事業を活用しながら林業事業者等への支援を行っているが、東日本大震災に係る復興事業の影響等により、依然として労務が不足している林業事業者もあり、補助事業予算の繰越が増えてきている。
- ・本県のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約3割が自動車から排出されていることから、県では、クリーンエネルギー自動車の率先導入などにより、クリーンエネルギー自動車の導入促進を進めてきたが、目標達成に向け、さらなるクリーンエネルギー自動車の導入拡大施策を検討する必要がある。

【対応方針】

- ・震災の影響により二酸化炭素排出量が高止まりしている状況を受け、県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動を推進するため、新たに策定する温暖化実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動を実施するほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため県有施設に対し積極的に新エネルギー設備を導入するなど、県民、事業者など、1人ひとりが「地球市民」の一員として、自らが主体となり、環境に配慮した行動ができるよう支援していく。また、住宅の省エネルギー化など、家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減や事業者による再生可能エネルギーの普及・拡大のため、太陽光発電システム、蓄電池や燃料電池の導入などを支援することにより、民生部門の温暖化効果ガスの排出削減を目指していく。
- ・省エネなどの地球温暖化防止につながる行動の利点に関する情報が、必ずしも県民に十分知られていないことや、県民の情報収集手段が多様化している状況を踏まえ、他自治体で実施している先進的な情報発信手法について、本県での導入を視野に検討を進めるとともに、既存の情報発信手法についても、不断の見直しを進めていく。

- ・地域レベルでの資源の収集・運搬体制が構築されていないことや設備導入時のコストが高いこと、技術的な課題が多いことなどの状況を踏まえ、再生可能エネルギーの重点4分野については、補助事業や産学官連携組織等を通じて、事業化に向けた事業者の活動を積極的に支援していく。また、環境関連産業の振興を図るため、農林水産業や医療・福祉事業、建設土木事業等、他分野との連携・協働を推進するとともに、本県で環境関連のものづくりに取り組もうとする企業の支援体制を整備していく。
- ・市町村ごとに取組に対する機運や地域課題など、取り巻く環境が異なっていることから、エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に地域の実情に合った案件形成の支援を強化する。
- ・未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電は、関係者との調整に配慮を要するなど課題が多く、導入が進んでこなかったが、これを推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会を県主導で設置した。研究会で選定した2か所の導入可能性調査エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。
- ・災害対応能力の強化、環境負荷の低減に加え、経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向け、これまで取り組んできたが、県民の水素に関する認知度や理解度は、必ずしも高くない。さらなる水素エネルギーの定着のために、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の購入補助や試乗会、タクシー、レンタカー実証事業などにより燃料電池自動車の利用推進を図るとともに、楽天生命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。
- ・森林整備推進に係る各種補助事業を効率的かつ効果的に最大限活用し、労務の確保状況を含め、意欲と能力のある林業事業者体に重点的に予算配分するとともに、事業の進捗管理を徹底し、繰越事業の早期完成と当年度事業の計画的実施により、間伐等の森林整備の実績確保を図っていく。
- ・クリーンエネルギー自動車の導入台数は、年々増加しており、今後も技術革新による車両価格の低下などを背景に普及拡大していく状況を踏まえ、引き続き、率先してクリーンエネルギー自動車等を導入する。また、みやぎ環境税を活用し、FCVの購入支援やクリーンエネルギー自動車の市町村公用車への導入支援等を行うほか、国が実施しているクリーン自動車の購入や充電設備の整備に対する補助制度の実施状況も踏まえながら、クリーンエネルギー自動車の導入・普及拡大に向け、必要な取組を進めていく。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	13,339	11,817
地球温暖化対策推進事業	環境生活部	組替	21,708	18,682
人と自然の交流事業	教育庁		2,333	2,298
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,293	18,293
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部		1,000	1,000
エコタウン形成促進事業	環境生活部		401,735	311,301
宮城県版「クレジット」導入事業	環境生活部	新規	2,721	-
再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	環境生活部	組替	1,130	2,500
環境保全型農業推進事業 [再掲]	農林水産部		173,761	178,044
小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部		45,000	22,000

木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部		37,700	32,500
県産材・木のビルプロジェクト推進事業 [再掲]	農林水産部		-	100,000
CLT建築普及促進事業 [再掲]	農林水産部	新規	66,000	-
下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	土木部		69,790	10,256
「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部		523,721	517,940
産業廃棄物3R等推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	316,148	266,772
グリーン製品を活用した公園施設整備事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	26,000	20,000
宮城県グリーン製品調達モデル事業	土木部		10,000	15,000
県産木材利用拡大促進事業	農林水産部		314,987	354,071
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部		5,000	5,182
森林マネジメント認証普及促進事業	農林水産部	組替	3,532	3,532
森林育成事業	農林水産部		691,487	793,707
環境林型県有林造成事業	農林水産部		31,527	33,225
温暖化防止森林づくり推進事業	農林水産部		254,573	254,573
みやぎ防災林パートナーシップ事業	農林水産部		2,418	2,418
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	311,467	288,849
洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部		14,835	26,485
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		71,857	59,967
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部		-	11,400
燃料電池自動車普及推進事業	環境生活部	組替	59,509	57,888
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	組替	12,082	5,384
水素エネルギー産業創出事業	環境生活部		2,421	2,429

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の成果	概ね順調
施策28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。 ・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、小型家電リサイクル制度の普及や食品廃棄物のリサイクルが県内では遅れていることから、これらの制度の推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率の向上を図る。 ・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導も引き続き必要になっている。産業廃棄物の種類や質の変化に対応できるような仕組みを整備し、効率よく運用することで産業廃棄物の排出量を抑制を図る。 ・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報(受託廃棄物量や処理フロー等)について知る機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるようにシステムを再構築することが必要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。 ・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業(3Rイベント、3Rバスツアー、3RラジオスポットCM等)を市町村や事業者等と連携して実施する。 ・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等(ワークショップ、3Rパネル貸出、出前講座等)を推進する。 ・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。 ・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、県直営の産学官連携事業(循環型社会構築システム大学連携事業)や最終処分・二酸化炭素排出等を無くす試み(ゼロ・エミッション)を評価する「みやぎの評価手法」の検討、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行うことにより、今後のリサイクル関連施策の展開につなげる。 ・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることができることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。 ・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。 		

・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの再構築や電子マニフェストの活用促進等を行い、各事業者が取り扱うことができる廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにすることで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。さらに、データベースシステム化されていない自動車リサイクル法の登録・許可業者情報についてもシステム化し、監視指導のより一層の強化を図る。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
循環型社会構築のための3R推進事業	環境生活部	組替	267,211	81,211
産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	組替	316,148	266,772
産業廃棄物の適正処理推進事業	環境生活部		25,913	31,320

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策の成果	概ね順調
施策29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策の成果	概ね順調

施策を推進する上での課題と対応方針

【課題】

- ・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼・内沼における自然再生事業を実施し、オオクチバス等外来種の駆除や水生植物の種子復元等の成果が出てきているものの、ハスの繁茂により水中の酸素濃度が低下したため、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。
- ・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。
- ・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。
- ・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林がこのまま増加していくと、森林の有する多面的機能が十分に発揮されない恐れがある。
- ・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。
- ・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人との軋轢が社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。
- ・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。
- ・健全な水循環の保全に向けた取組を推進するために、継続的に開催している行政等関係機関や団体間の相互連携を推進する流域水循環計画推進会議において、各団体の活動状況等の意見交換の場の充実が必要である。また、平成29年度で終期を迎えた鳴瀬川流域水循環計画の更新の必要がある。
- ・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。
- ・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。

【対応方針】

- ・伊豆沼・内沼自然再生協議会等において有識者の意見を伺いながら、稚貝の増殖によりカラスガイの保全対策に取り組むとともに、水質悪化の原因の一つであるハスの刈払いを実施していく。
- ・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。
- ・タウンミーティングやフォーラムの開催、パネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。
- ・みどり空間を保全するため、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。
- ・市町村、森林組合等と連携し、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を引き続き養成する。

・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。

・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。

・流域水循環推進会議を開催し、関係機関や団体間等との活動情報の共有化を通じ、相互に連携した取組を推進していくほか、平成29年度に終期を迎えた鳴瀬川流域水循環計画の成果を踏まえ、第2期計画を更新策定する。

・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。

・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。



評価結果の反映状況

宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
野生鳥獣保護・適正管理事業	環境生活部	組替	116,382	110,465
自然公園等保全事業	環境生活部		22,451	26,907
みやぎの生物多様性保全事業	環境生活部	組替	8,226	7,397
湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	組替	44,371	40,809
自然公園湿原植生回復推進事業	経済商工観光部	新規	7,914	-
森林育成事業 [再掲]	農林水産部		691,487	793,707
森林病虫害等防除事業	農林水産部		293,240	293,246
松島景観保全対策事業	農林水産部		30,600	70,267
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		1,831	1,912
里山林保全事業	環境生活部		6,000	7,800
カワウ等による内水面漁業被害対策事業	農林水産部		1,381	1,607
非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部		-	-
森林公園等県有施設機能拡充事業	環境生活部	組替	79,000	50,000
温暖化防止森林づくり推進事業 [再掲]	農林水産部		254,573	254,573
水環境保全事業	環境生活部	組替	20,571	15,776

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策の成果	やや遅れている
施策30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。 ・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進や、都市と農村の交流促進が課題である。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。 ・景観行政の推進については、目標未達成の要因として、一部の市町村においては震災復興等に対する業務が優先され、景観行政に取り組むことが難しい状況にあったこと、また、県としても、市町村に対する景観形成の必要性についての意識付けが十分でなかったこと等があり、現在、仙南地域において広域景観計画の策定に向けた取組を進めているところであるが、仙南地域以外の市町村への取組をいかに強化していくかが課題である。 ・みやぎ型ストックマネジメントの推進に向けては、新技術を活用した維持管理コストの削減と、膨大な社会資本ストックの適切な維持管理の役割を担う建設業者の環境整備が重要である。 ・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援をする必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、震災後、休止していた住民協働(コラボ)事業の導入等を平成30年度から取り組む。 ・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。 ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、都市と農村の交流に向けて、活動組織への支援や情報発信等を図る。 ・貞山運河では、継続的に寄附募集を行い桜の植樹が行われている。今後も継続的に、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。 ・仙南での取組のほか、景観を意識した一定の取組がなされている市町村を重点支援市町村に設定し、景観アドバイザー派遣や景観セミナーの開催(国と共催)、先進事例に関する情報提供などこれらの市町村の取組の支援により注力することを通じて、各市町村にあった景観計画策定へ向けた支援を実施する。 		

・「宮城県道路メンテナンス会議」や「インフラメンテナンス国民会議」に本県市町村と参画し、現場での実践活動やインフラメンテナンス技術の情報共有に取り組むとともに、「新みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、地元建設業の育成・確保を図る。
 ・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
水道基盤強化計画策定事業	環境生活部	新規	40,542	-
農地整備事業(通作条件整備)	農林水産部		225,760	84,000
県管造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部		20,000	20,000
社会資本再生復興計画推進事業	土木部		22,210	2,084
流域下水道事業	土木部		1,913,139	1,877,156
非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	土木部		-	-
非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部		4,110	4,110
土地改良施設機能診断事業	農林水産部		15,000	15,000
多面的機能支払事業	農林水産部		2,190,265	2,178,265
中山間地域等直接支払交付金事業費	農林水産部		268,135	281,812
みやぎの地域資源保全活用支援事業	農林水産部	組替	15,000	5,737
農山村集落体づくり支援事業	農林水産部		14,440	15,200
沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		13,000	35,000
みやぎの景観形成事業	土木部		2,491	6,472

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・「耐震化の促進」のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生していることから、様々な不調対策を講じてきた結果、不調率は改善傾向が見られる。しかしながら、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。 ・多数の者が利用する特定建築物の耐震化で目標を達成するなど、住宅の耐震化で遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後は、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。 ・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」については、「津波・大潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。 ・「ソフト対策」については、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。また、国等において、津波観測体制の整備が進められていることから、これらの観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進める必要がある。		
【対応方針】 ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、平成29年度に計画値を見直し、平成30年度以降の計画変更を行っているため、今後は変更した計画値により、適正に進行管理を行っていく。 ・住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行って対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。 ・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。 ・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したところであり、今後も地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。 ・引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 ・国等の津波観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進めていく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
橋梁耐震化事業	土木部	組替	3,262,300	2,046,700
橋梁長寿命化事業	土木部		2,624,200	1,921,600
仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		222,167	222,167
都市公園事業	土木部		202,084	184,403
津波防災緑地整備事業	土木部		-	367,107
震災復興記念公園整備事業	土木部		1,252,257	363,600
警察施設震災対策促進事業	警察本部		41,921	42,475
水管橋耐震化事業	企業局		66,139	20,127
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部		684,004	611,034
木造住宅等震災対策事業	土木部		93,043	98,020
特定建築物等震災対策事業	土木部		31,514	48,417
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		-	51,500
東日本大震災復興事業(漁港海岸)	農林水産部		9,799,420	9,047,500
海岸改修事業(港湾)	土木部		640,136	149,632
道路改築事業 [再掲]	土木部	組替	22,571,675	23,441,292
津波対策強化推進事業費	土木部		540	540
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部		100,500	347,500
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		2,684,590	3,196,000
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	組替	32,000	50,000
津波避難表示板設置事業	土木部		90,900	99,990

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)で被害が発生しており、また平成28年8月の一連の台風では岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じるなど、早急な対策が必要である。 ・平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。また、平成28年8月の一連の台風では中小河川においても甚大な被害が生じたことから、水防災意識社会再構築の取組を、県管理河川にも拡充し、平成29年度末までに県内全域において「大規模氾濫時の減災対策協議会」を発足させ、その取組方針を取りまとめた。今後も関係機関と連携して防災対策を推進する。 ・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所等重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。 		

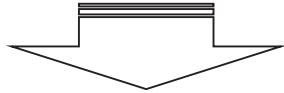


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		207,900	787,500
火山防災対策事業	総務部		6,116	6,179
河川改修事業	土木部		6,907,725	6,463,154
河川改修事業(復興)	土木部		5,392,831	5,752,301
河川総合開発事業(ダム)	土木部		1,225,374	991,885
災害防除事業	土木部	組替	2,482,919	1,591,027
砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 3/3	土木部		186,900	186,900
砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 1/3	土木部		887,900	874,700
急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 2/3	土木部		282,000	249,800
治山事業	農林水産部		725,862	847,653

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害時の避難体制の整備」について、避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 ・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・防災教育について、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。 ・「行政機関の防災力向上」については、社会情勢に記載した避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 ・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成を進めるとともに、女性受講者の増加を図っていくとともに、「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。 ・各学校園に配布した防災絵本、防災副読本の有効活用について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等の副読本を活用した実践事例をホームページ、防災教育だよりで紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 ・避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
震災復興広報推進事業	震災復興・企画部		41,500	42,900
被災障害者等支援総合推進事業 [再掲]	保健福祉部		87,304	86,834
3. 11伝承・減災プロジェクト	土木部		15,000	15,000
震災資料収集・公開事業	教育庁		43,546	31,100
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7,557	7,271
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
消防団充実強化事業	総務部		444	557
防災教育推進事業	教育庁		3,500	3,500
地域防災力向上支援事業	総務部		25,000	23,100
地域防災計画再構築事業	総務部		1,132	1,279
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部		48	2,051
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		670,474	642,699
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		16,000	15,000
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
防災専門教育推進事業	教育庁		-	4,198
防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁		3,400	3,000
災害用石油製品備蓄事業	総務部		1,541	1,541
中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部		145	153

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 被災者の生活環境の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話や直接訪問を含めた県外避難者に対する調査を行うも連絡が取れず、今後の生活再建方針や帰郷意向の把握出来ない者が未だ存在する。 応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。また、応急仮設住宅等に入居する被災者の中には、当該住宅等の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先を見つけられない方がいる。 被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の生活再建方針や帰郷意向の確認が出来ない県外避難者については、直接訪問する等したが、それでもなお連絡が取れない者については住民票の公用請求で居所を特定し、手紙で意向確認調査を行い、今後の帰郷に向けた支援につなげて行くとともに、平成32年度末までに全ての県外避難者の解消を目指す。 被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。また、住宅情報提供コールセンターや転居支援センターを積極的に活用し、応急仮設住宅等の供与終了前に、次の転居先をいち早く見つけることができるよう支援を行う。 災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部		-	3,100
消費生活相談・消費者啓発事業	環境生活部		80,602	120,894
災害援護事業	保健福祉部		312,137	549,137
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		6,937,162	8,487,704
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		36,466	45,842

被災地域福祉推進事業	[再掲]	保健福祉部		949,460	1,272,019
健康支援事業		保健福祉部		-	6,540
地域支え合い体制づくり事業		保健福祉部		79,500	86,500
県外避難者支援推進事業		震災復興・企画部		16,000	33,000
被災者生活支援事業(離島航路)		震災復興・企画部		347,369	308,446
被災者生活支援事業(路線バス)		震災復興・企画部		166,993	144,411
災害公営住宅整備事業		土木部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業		保健福祉部		173,000	465,000
被災者住宅確保等支援事業		保健福祉部		28,690	115,883
木造住宅等震災対策事業		土木部		93,043	98,020
住宅再建支援事業(二重ローン対策)		土木部		20,000	45,000
宮城復興住宅マッチングサポート事業		土木部		-	8,694
みやぎ地域復興支援事業		震災復興・企画部	組替	252,700	305,000
地域コミュニティ再生支援事業		震災復興・企画部	組替	223,500	198,800
被災地域交流拠点施設整備事業		震災復興・企画部	組替	132,000	179,000
先進的文化芸術創造拠点形成事業		環境生活部		100,180	100
地域におけるNPO等の支援・活動推進事業		環境生活部	組替	127,650	160,941
多文化共生推進事業		経済商工観光部	組替	7,292	3,886
復興活動支援事業		震災復興・企画部		33,895	33,418

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電のFIT価格は、年々低下してきており、それに伴い、県の太陽光発電システム導入補助に対する申請件数も、平成25年度をピークに減少傾向にある。また、二酸化炭素削減や震災の教訓から、家庭での自立分散型エネルギーの確保や地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入が求められており、民生部門における新たな施策の展開が必要である。 ※FIT(固定価格買取制度) 再生可能エネルギーによって発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に、再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。 再生可能エネルギー発電事業者は、発電した電気を電力会社などに、一定の期間にわたり売電できる。 これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。 市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。 災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーの定着のためには、日常生活において認知度を高めることが課題となっていることから、様々な取組を行ってきているが、更なる認知度向上のために継続した取組が必要となっている。 自然環境保全の推進については、地形や希少な動植物の生態系が、東日本大震災の影響により損なわれている地域がある。 生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。 野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人とのあつれきが社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に策定する宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づき、本県に優位性が認められる太陽光エネルギーについて、蓄電池との併用により、売電から自家消費への転換を促進するとともに既存住宅の省エネルギー化、エネルギー管理システム及び地中熱ヒートポンプなどの熱利用を積極的に進め、建物の省エネルギー化及び省エネルギー機器の導入を促進していく。 県内における、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは高いものの、コストや認知度不足などの理由により、太陽光発電以外のエネルギー種の導入は進んでこなかった。このうち、未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電は、関係者との調整に配慮を要するなど課題が多く、導入が進んでこなかったが、これを推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会を県主導で設置した。研究会で選定した2か所の導入可能性エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、地中熱利用や温泉熱利用など、エネルギーの地産地消、効率的な利用に大きく貢献する熱利用の普及促進に向けた取組を進めるとともに、補助事業等を通じて、農業分野や医療・福祉分野などの熱利用の導入メリットが享受できる分野での設備導入を促進する。 市町村ごとに取組に対する機運や地域課題など、取り巻く環境が異なっていることから、エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に地域の実情に合った案件形成の支援を強化する。 		

・県民の水素に関する認知度や理解度は必ずしも高くないことから、水素エネルギーの定着のために、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の利用推進を図るとともに試乗会やタクシー、レンタカー実証事業を行うほか、楽天生命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。

・自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、沿岸部の湿地等の保全を図っていく。

・タウンミーティングやフォーラムの開催、パネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。

・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	13,339	11,817
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	311,467	288,849
エコタウン形成促進事業	環境生活部		401,735	311,301
宮城県版J-クレジット導入事業	環境生活部	新規	2,721	-
再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	環境生活部	組替	1,130	2,500
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		71,857	59,967
洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部		14,835	26,485
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,293	18,293
燃料電池自動車普及推進事業	環境生活部	組替	59,509	57,888
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	組替	12,082	5,384
水素エネルギー産業創出事業	環境生活部		2,421	2,429
大気環境モニタリング(震災対応)	環境生活部		1,229	1,203
里山林保全事業	環境生活部		6,000	7,800
森林育成事業	[再掲] 農林水産部		691,487	793,707
環境林型県有林造成事業	農林水産部		31,527	33,225
温暖化防止森林づくり推進事業	農林水産部		254,573	254,573
松島景観保全対策事業	農林水産部		30,600	70,267
野生鳥獣保護・適正管理事業	環境生活部	組替	116,382	110,465
カワウ等による内水面漁業被害対策事業	[再掲] 農林水産部		1,381	1,607

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 安心できる地域医療の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧を予定している病院、有床診療所については、概ね完了の目途がついているが、土地区画整理事業等の進捗に影響を受けている診療所等が存在しているため、引き続き細やかな支援が必要である。 ・今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、未だに仮設住宅等で暮らす方々の健康支援などソフト面での支援が求められる。 ・医療福祉情報化は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながることを期待されることから、県は医療福祉情報ネットワークの運営団体と連携して、より多くの医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、病院、診療所の早期の復旧に向けた支援を継続するとともに、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。 ・地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町の保健活動を支援していく。 ・加入施設の拡大による安定的な収入の確保など、運営団体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援する。また、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても、運営団体と連携してメディアや県広報誌等によるPRや県主催会議による医療・福祉関係者へのPR等を行い、医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		1,426	1,628
健康支援事業 [再掲]	保健福祉部		-	6,540
災害公営住宅入居等者健康調査事業	保健福祉部		28,514	20,795
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		33	33
被災障害者等支援総合推進事業 [再掲]	保健福祉部		87,304	86,834
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		2,007	2,567
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		22,438	-
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		187,144	1,826,542
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		75,911	78,237
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部	組替	252,599	250,982
新設医学部等支援事業	保健福祉部		1,501,734	1,501,734
宮城県ドクターバンク等事業	保健福祉部		1,506	1,506
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部	組替	168,179	151,691
病院内保育所運営事業	保健福祉部		128,716	126,093
地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部	組替	182,045	173,587

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の 成果	概ね順調
施策2 未来を担う子どもたちへの支援	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災から7年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要があります。 震災から7年が経過し、震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加している。このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。 震災からの経年によるひとり親家庭等におけるニーズの変化に配慮しつつ自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 児童虐待相談件数は依然として高い水準であるが、内陸部、沿岸部ともに児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられ、また、虐待被害者の約9割を実父母が占めていることから、児童虐待防止対策の強化にあたっては、子育て家庭が地域で孤立しない体制作りを推進する施策が必要となる。 被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。 児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。 ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか高等職業訓練促進給付金、促進資金貸付金など複数のサービスを有効に組み合わせることにより、資格取得をより一層推進するとともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、経年により変わりつつあるニーズにも配慮しながら各種相談にきめ細かに応じるほか、これらの取組の効果的な周知に努める。 児童虐待相談件数の増加の理由の一つとして、県の児童虐待に関する啓発活動の効果をあげることができると考えられるが、震災による生活の不安定が影響していることも考えられることから、「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る。 児童虐待防止にあたっては、虐待被害者の大部分を占める親に対する支援・啓発が不可欠であり、また、地域全体が虐待の未然防止・早期発見に協力していく体制づくりが必要である。このため、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルについて、夜間・休日受付などの受付体制の強化を図り、地域住民による児童虐待通報の意識醸成を推進・強化していく。 被災市町における新しいまちづくり計画の推移を見ながら、被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努め、また、先進的な子育て支援の取組を行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		11,128	11,735
要保護児童支援事業	保健福祉部		34,919	36,337
里親等支援センター事業	保健福祉部		31,248	29,000
児童保護措置費	保健福祉部	組替	1,519,010	1,540,000
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部		-	24,926
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		422,520	495,074
幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部		6,000	5,500
保育士離職防止支援事業	保健福祉部	組替	30,795	25,000
心のケア研修事業 [再掲]	教育庁		1,159	1,195
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		443,050	521,325
総合教育相談事業 [再掲]	教育庁	組替	37,555	25,841
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		116,335	150,685
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		449,660	212,430
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21,946	21,083
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		1,377	2,577
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	保健福祉部		179,621	156,442
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		12,500	20,300
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	25,973	34,196
待機児童解消推進事業	保健福祉部		829,282	1,303,083
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部	新規	174,274	-
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		-	150,000
子ども・若者支援体制強化事業	環境生活部	組替	11,000	9,000
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		11,065	11,813
子ども虐待対策事業	保健福祉部		20,313	21,838
市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	保健福祉部		-	1,000
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		12,500	18,783
被災地における子育て支援者サポート事業	保健福祉部		7,000	7,000
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		1,100	800
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部		2,570,000	2,480,000

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 だれもが住みよい地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度災害公営住宅入居者健康調査によると、支援が必要な程度の強い心理的苦痛を感じている(不安、抑うつ症状を測定する指標である「K6」で13点以上)となった人が5,068人中381人と依然高い割合で存在しており、相談件数は高止まりであるほか、被災者間の格差の広がりや災害公営住宅への入居による生活環境の変化の影響等により、アルコール関連問題等の困難事例や自死の増加などが危惧される一方、被災市町の支援体制に課題がある。 施設の復旧はほぼ完了している状況であるが、被災地における発達障害児者の支援体制構築や、被災地の障害者の生きがいづくりなどに引き続き取り組む必要がある。 被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。 一方で、介護保険制度改正により、すべての市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたとともに、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。 被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や、編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに引き続き、「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や「被災地精神保健対策事業」による包括的な支援等を実施することとし、復興・創生期間終了後のセンター継続に向け国へ強く支援を求めていく。 「発達障害拠点事業」により、被災地に「地域支援拠点」を設け、コーディネーターによる発達障害児者とその家族等の支援を行うほか、「障害者震災記憶風化防止事業」による震災記憶の風化防止などに取り組む。 地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働による取組を展開していく。 具体的には、平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」に基づき、事業の推進に取り組む、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、地域包括ケアシステムの充実・推進に取り組んでいく。 また、県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。 災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業を行う。 		

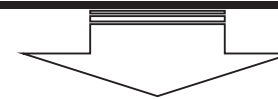


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部		54,900	56,400
先進的文化芸術創造拠点形成事業 [再掲]	環境生活部		100,180	100
子ども・若者支援体制強化事業 [再掲]	環境生活部	組替	11,000	9,000
子どもの心のケア地域拠点事業 [再掲]	保健福祉部		48,391	48,759
被災者の心のケア総合推進事業	保健福祉部	組替	480,835	486,378
心の健康づくり総合推進事業	保健福祉部	組替	68,823	65,862
心のケア研修事業 [再掲]	教育庁		1,159	1,195
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		443,050	521,325
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		116,335	150,685
障害者福祉施設整備事業	保健福祉部		3,412,629	1,280,929
在宅医療推進事業	保健福祉部		305,596	28,082
介護基盤整備事業	保健福祉部	組替	2,797,568	2,343,648
地域支え合い体制づくり事業 [再掲]	保健福祉部		79,500	86,500
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部		43,921	44,126
地域包括ケア推進事業	保健福祉部		3,936	3,415
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		8,100	13,657
みやぎ地域復興支援事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	252,700	305,000
地域コミュニティ再生支援事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	223,500	198,800
被災地域交流拠点施設整備事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	132,000	179,000
復興活動支援事業 [再掲]	震災復興・企画部		33,895	33,418
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		949,460	1,272,019
介護人材確保事業	保健福祉部	組替	134,142	141,217
被災障害者等支援総合推進事業	保健福祉部		87,304	86,834
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	7,292	3,886

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策1 ものづくり産業の復興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行うなど、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・原材料費の高騰や為替の影響など中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。 ・土地の高上げ等の進捗に伴って、今後も二重債務の買取による支援が必要な事業者が少なからず出てくるのが想定される。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、一部の沿岸市町においては、既存の工業団地に設置された仮設住宅の撤去や土地のかさ上げ、区画整理等に時間を要していることに加え、復興の進展に伴い、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 ・本県のものづくり産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積に向けた企業立地を推進する。 ・県民意識調査におけるものづくり産業の復興に向けた施策は、重要視されており、満足度は昨年度と同程度であるが、施策内容が分からないとする回答割合が依然として一定程度ある。</p> <p>【対応方針】</p> <p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いため、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 また、繰越事業者に対しては事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けてフォローを行っていく。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した必要な融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組む一方、債権買取等の支援については、関係機関による、支援期間の延長と、相談センターの設置期間の延長について、関係機関と協議していくなど、引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p>		

- ③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援
 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。
- ④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援
 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。
 ・産業技術総合センターにおいて、施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を強化する。
- ⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進
 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地整備を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。
 ・事業の内容や成果については、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて、広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を図る。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
復興企業相談助言業務	経済商工観光部		40,611	36,208
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		21,887,000	21,900,000
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		100,000	120,000
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部		30,000	40,000
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		140,000	156,000
信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	組替	47,000	54,000
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		20,281,000	24,834,000
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		100,000	100,000
中小企業高度化事業	経済商工観光部		1,659	562,763
地域ICT活用コーディネート事業	震災復興・企画部		-	11,102
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		7,593	7,887
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		62,415	60,370
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		308	343
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	77,545	75,000

産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,585	1,668
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		34,474	33,889
中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部		145	153
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部		76,200	76,200
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	82,440	89,365
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,441	2,567
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	75,419	74,093
創業・第二創業支援事業	経済商工観光部	組替	138,480	113,500
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部	組替	23,868	12,600
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		5,000	5,000
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	組替	1,830	1,505
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,700,000	1,900,000
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	環境生活部	組替	311,467	288,849
燃料電池自動車普及推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	59,509	57,888
水素エネルギー利活用普及促進事業 [再掲]	環境生活部	組替	12,082	5,384
水素エネルギー産業創出事業 [再掲]	環境生活部		2,421	2,429
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	23,834	19,770

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の 成果	概ね順調
施策2 商業・観光の再生	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。</p> <p>・被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。</p> <p>・震災後に落ち込んだ観光客入り込み数は、内陸部のリードにより県全体としては震災前の水準まで回復しているものの、沿岸部の回復が遅れている。また、訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を重点的に支援する。</p> <p>・持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯やコミュニティスペース施設整備等のハード事業、商店街のサービスの高付加価値化や、イベントの開催等ソフト事業に対し「商店街再生加速化支援事業」等による支援を継続する。また、既存の商業者の廃業等により空き地や空き店舗が発生しており、新たなにぎわいづくりのため、創業や第二創業等に対する支援を強化していく。</p> <p>・回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を進めていく。また、訪日外国人誘客のため、正確で質の高い観光案内機能の強化に努め、フリーWi-Fi・多言語案内の充実など受入環境整備を促進する。さらに、継続した観光キャンペーンの実施の他、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。また、早期の観光復興に向けて、特定目的の観光推進を図るため、ポケモンGOと連携したイベントのような従来の被災地観光とは異なる取組や、被災沿岸部を中心とした「宮城オルレ」の導入による新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		21,887,000	21,900,000
商業機能回復支援事業	経済商工観光部		150,000	200,000
商談会開催支援事業	経済商工観光部	組替	7,000	9,000
被災中小企業者対策資金利子補給事業 [再掲]	経済商工観光部		140,000	156,000
信用保証協会経営基盤強化対策事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	47,000	54,000
中小企業経営安定資金等貸付金 [再掲]	経済商工観光部		20,281,000	24,834,000
中小企業等二重債務問題対策事業 [再掲]	経済商工観光部		100,000	100,000
中小企業高度化事業 [再掲]	経済商工観光部		1,659	562,763
被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		15,000	-
地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部		11,000	9,000
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,969,428	1,968,513
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部		16,825	20,600
次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	新規	12,000	-
商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	新規	5,200	-
中小企業BCP策定支援事業 [再掲]	経済商工観光部		145	153
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部	組替	15,698	5,670
松島海岸駅整備支援事業	震災復興・企画部		152,999	20,000
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		127,200	206,450
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部		401,000	401,000
松島水族館跡地利用施設整備事業	経済商工観光部		-	200,000
ツール・ド・東北開催支援事業	震災復興・企画部		3,000	3,000
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	経済商工観光部		16,600	16,600
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部	組替	126,000	126,000
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	経済商工観光部	組替	72,000	20,800
先進的インバウンド促進事業	経済商工観光部	組替	97,000	29,019
みやぎデジタルマーケティング推進事業	経済商工観光部	新規	70,000	-
香港等からの観光客誘客促進事業	経済商工観光部		17,500	22,500
中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	経済商工観光部		-	20,363
東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		149,099	129,350

訪日教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部		4,500	13,000
仙台空港利用促進加速事業 [再掲]	土木部	組替	130,404	54,982
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部	組替	-	8,998
県外観光客支援事業	経済商工観光部		32,500	39,500
通年観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部	組替	220,000	170,000
SNSを活用した観光情報発信事業	経済商工観光部		-	8,000
宮城オフレ推進事業	経済商工観光部		31,820	50,000
国際トレイル誘客事業	経済商工観光部	新規	30,000	-
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		12,000	12,000
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	9,115	7,014
第40回全国豊かな海づくり大会推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	53,334	7,154
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		7,252	7,252
魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部		-	5,000
外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部		22,100	32,100
観光事業者連携モデル事業	経済商工観光部		15,000	15,000
二次交通利用拡大事業	経済商工観光部		30,000	30,000
インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	経済商工観光部	組替	40,995	37,500
ハラール対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部		11,000	16,000
自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	教育庁	新規	17,200	-
文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁		1,947	2,100

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策3 雇用の維持・確保	施策の成果	概ね順調

施策を推進する上での課題と対応方針

【課題】

①緊急な雇用と安定的な雇用の維持・確保
 ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっている。
 ・緊急な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了することとなったため、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。

②新規学卒者等の就職支援
 ・県内の新規学卒者の就職状況については、平成30年3月新規高卒者の就職内定率が99.6%(H30.4末現在)となるなど、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.8%)。

③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保
 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。
 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。
 ・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町村においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目的が立ってきたことを受け、防災集団移転地を産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。

④復興に向けた産業人材育成
 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。

【対応方針】
 ・沿岸地域を中心に、グループ補助金など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する適正職種診断やキャリアコンサルティング、職場見学会・職場体験ツアー等を実施し、希望職種以外にも興味・関心・知識をもってもらうような取組を行うとともに、企業に対しても求人条件緩和の働きかけなど、企業の人材確保に資する取組を行う。
 ・さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や、企業訪問による個別支援や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上や職場定着を促進する。
 ・ハローワークなどの関係機関と連携の上、就労支援を行うとともに、雇用のミスマッチが多く発生している沿岸地域においては、就職サポートセンターなどの機関と連携しながら、マッチング支援や職場見学会などきめ細かな就労支援を行う。

・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行うとともに、職場定着に課題を抱える企業への専門家への派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。
 ・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。
 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援や意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。
 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。
 ・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
中小企業施設設備復旧支援事業 [再掲]	経済商工観光部		100,000	120,000
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		659,235	866,047
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		21,887,000	21,900,000
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		58,150	123,700
沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部		108,977	106,262
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		9,000	14,000
新規学卒者等就職援助事業	経済商工観光部		4,818	4,768
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		14,196	13,934
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		-	1,202
外資系企業県内投資促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	23,834	19,770
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	82,440	89,365
大学等による復興を担う人材育成事業 [再掲]	総務部		75,000	75,000
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	75,419	74,093
産業人材育成プラットフォーム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,585	1,668
ものづくり人材育成確保対策事業 [再掲]	経済商工観光部		34,474	33,889

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策1 魅力ある農業・農村の再興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、12,782haが完了しており、残りの218haについて、平成31年度までに完了するよう復旧工事を継続していく必要がある。 市町の復興まちづくり計画を踏まえた土地利用計画の策定と土地利用の整序化を関係機関と連携を図りながら推進する必要がある。 震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が課題だが、平成28年度の集積率は54.5%であり、更なる向上が必要とされている。 震災後、沿岸部を中心に先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が設立されているが、早期の技術習得や経営の安定化が課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を引き続き実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ほ場整備を契機とする土地利用の整序化は5市4町の約170haで実施中であり、3市約20haの土地利用計画について調整中であることから、市町と連携し、引き続き取り組んでいく。 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、農地中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取組に対して、各圏域の実状を踏まえて支援する。 引き続き、関係機関や団体と連携し、技術指導や経営能力向上に向けた支援を行い、先進的園芸経営体の育成を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	農林水産部		5,500	12,320
東日本大震災災害復旧事業(負担金)	農林水産部		109,240	200,784
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		1,613	2,016
農業の担い手サポート事業	農林水産部		22,712	22,750
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部		600,000	5,913,446
東日本大震災農業生産対策再生支援事業	農林水産部		113,525	413,465

被災土地改良区復興支援事業	農林水産部		1,500	1,500
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	農林水産部		-	59
市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業				
農村地域復興再生基盤総合整備事業(溜池等整備事業)	農林水産部		1,937,075	2,102,230
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		5,775,385	6,821,759
農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)	農林水産部		1,499,680	1,369,900
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		5,680,798	7,371,201
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		18,965	19,828
次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産部		10,129	5,186
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部		34,450	45,600
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,422,652	1,434,096
食育・地産地消推進事業 [再掲]	農林水産部		7,291	6,967
鳥獣害防止対策事業	農林水産部		245,432	298,612
みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部		17,060	17,630
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部		1,500	1,500
多面的機能支払事業	農林水産部		2,190,265	2,178,265
中山間地域等直接支払交付金事業費	農林水産部		268,135	281,812

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	概ね順調
施策2 活力ある林業の再生	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するため、優良みやぎ材の供給力強化が必要である。</p> <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・県産材を使用した災害公営住宅や公共施設整備等を通じて、被災者の住宅・生活再建を支援する必要がある。</p> <p>・木質バイオマスの利活用を拡大していくため、新たな利用施設を県内にバランス良く整備していくことや、森林由来の木質燃料が安定的に供給できる体制整備が重要である。</p> <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、農地や居住地を災害から守るなど地域の生活環境等の保全を図るため、計画的かつ早期の復旧を図る必要がある。</p> <p>【対応方針】</p> <p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・木材加工流通施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、優良みやぎ材の供給力強化を継続して支援していく。</p> <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・「県産材利用エコ住宅普及促進事業」を通じた被災者の住宅再建支援を継続していく。</p> <p>・木質バイオマスの利用については、地域の森林資源を地域内で上手く循環利用する地域内完結型の比較的小規模な施設整備を積極的に推進するとともに、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの支援を継続する。</p> <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を平成30年度までに完成させ、仙台湾沿岸部において平成32年度までに650haの植栽完了を目指している。使用する苗木の生産は気象条件等によっても左右されるが、生産者との需給調整等を行い、計画的に造成を進める。平成30年度は基盤造成の完了箇所において、約50haの植栽を実施する。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
森林育成事業	農林水産部		691,487	793,707
環境林型県有林造成事業 [再掲]	農林水産部		31,527	33,225
温暖化防止森林づくり推進事業 [再掲]	農林水産部		254,573	254,573
県産木材利用拡大促進事業	農林水産部		314,987	354,071
県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部		-	100,000
CLT建築普及促進事業	農林水産部	新規	66,000	-
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部		37,700	32,500
治山事業(復興)	農林水産部		2,398,847	3,670,048
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		-	15,919

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	概ね順調
施策3 新たな水産業の創造	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		

【課題】

①水産業の早期再開に向けた支援
 ◇漁場のガレキ撤去
 ・震災由来による漁場ガレキの回収量は減少しているものの依然として漁業に支障をきたしている。
 ・現在の漁場ガレキは、海底に堆積しているものや、また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況にある。漁場ガレキの撤去は困難な状況にあるが、今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。

◇水産加工業の復興
 ①海外販路開拓の促進
 ・水産加工品等水産物の販路の拡大には、輸出の促進対策が不可欠とされている。

②従業員不足の解消
 ・県内の有効求人倍率が示すとおり、水産加工業の従業員不足が依然として深刻な課題である。
 ※有効求人倍率(H30.1現在)
 県全体:3.17 気仙沼:4.62 石巻:3.17 塩竈:1.98
 ・外国人技能実習生の受入枠が拡大されたことから、宿舍整備が必要とされている。(受入枠拡大例:優良団体が監理する従業員数100人で期間2年の場合、6人から24人の4倍)

③新商品開発の促進
 ・水揚げされる魚種が変動している状況などから、これらの資源を有効に活用した新商品開発が求められている。

④生産性の向上
 ・水産加工業の経営の安定を図るためには、今まで積極的に取り組まれてこなかった原価管理システムの導入により、生産コストの削減により、生産性の向上を図る取組が必要である。

⑤原料の確保
 ・イカ、カツオ、サンマ、タラ、サケなどの不漁により、原料の確保が深刻な課題とされている。

⑥競争力と魅力ある水産業の形成
 ◇漁業の担い手確保対策について

【沿岸漁業】
 ・依然として高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。

【沖合・遠洋漁業】
 ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。

<漁業就業者数>
 ○震災前H20 9,753人 震災後H25 6,516人 3,237人の減
 ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。

【漁業経営】
 ・漁業経営の不安定さ、社会保険、労働保険、就業規則の未整備等により、漁業後継者、新規就業者の確保が困難である。

④安全・安心な生産・供給体制の整備
 ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。

【対応方針】

①水産業の早期再開に向けた支援
 ◇漁場のガレキ撤去
 ・平成30年度も漁場ガレキの回収要望が強い海域を重点的に実施する。
 ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、平成30年度以降も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。

◇水産加工業の復興
 ①海外販路開拓の促進
 ・販路の拡大には、国内はもとより水産加工品等水産物の輸出による販路開拓が必要とされるため、世界的にHACCP導入義務化の動きから、水産加工業者のHACCP普及推進事業により取組を支援する。

②従業員不足の解消
 ・水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員及び漁業就業者確保に必要とされている宿舍整備を支援する。また、水産加工業のイメージアップ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会・説明会の開催、WEB活用による情報発信の取組を支援する。

③新商品開発の促進
 ・水産都市活力強化対策支援事業により、水産加工品等の商品開発・改良等による生産体制の強化に向けた取組を支援する。

④生産性の向上
 ・ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業により、生産コスト削減による生産性向上に向け、ITを活用した原価管理手法の改善・実証を行うグループに対して支援する。

⑤原料の確保
 ・不漁の影響により県外から原料調達する場合の係増し経費の補助等支援策を検討し実現を図る。

⑥魚種転換への支援
 ・新たな課題として、水揚げ魚種が変動し、イワシ・サバなどを加工原料とする水産加工業の魚種転換が顕在化しているため、対応策を検討し、事業化を図る。

⑦競争力と魅力ある水産業の形成
 ◇漁業の担い手確保対策
 みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。

【沿岸漁業】
 ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。
 ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味のある希望者を対象とした5日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に6月から12月までの7か月間の長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等)
 ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。

【沖合・遠洋漁業】
 ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業者確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。

(1)新規就業者の確保支援
 ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。

(2)漁業技術の習得支援
 ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。

(3)船舶職員講習支援
 ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する。

【漁業経営体】
 ・漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。

④安全・安心な生産・供給体制の整備
 ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		21,887,000	21,900,000
みやぎの養殖業強化事業	農林水産部	組替	41,521	46,275
栽培漁業推進事業	農林水産部	組替	149,260	166,757
秋さけ来遊資源安定化推進事業	農林水産部		13,197	13,998
東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	農林水産部		-	170,545
漁場ガレキ撤去事業	農林水産部		282,300	395,300
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		600	1,421,832
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		175,881	53,519
農林水産金融対策事業 [再掲]	農林水産部		1,422,652	1,434,096
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部		162	1,225
被災漁場環境調査事業	農林水産部		2,368	4,730
東日本大震災復興事業	農林水産部		7,633,035	16,310,560
東日本大震災復興事業(漁港・漁場)	農林水産部		834,300	487,000
水産業人材確保対策支援事業	農林水産部		308,083	318,282
漁業経営力向上支援事業	農林水産部	組替	4,848	5,213
水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部	組替	77,545	75,000
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		53,673	82,971
水産加工業者のHACCP普及推進事業	農林水産部		1,021	12,837
カワウ等による内水面漁業被害対策事業	農林水産部		1,381	1,607
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部		13,964	1,183
第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	農林水産部	組替	53,334	7,154
放射性物質対策事業(農林水産業) [再掲]	農林水産部	組替	341,263	355,780
県産農林水産物イメージアップ推進事業 [再掲]	農林水産部		4,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 [再掲]	農林水産部		116,000	162,000
有用貝類等安全・衛生対策事業	農林水産部		9,104	22,712

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①製造環境の被災に加え販路喪失など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、復旧の状況も事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p> <p>②食品製造業者の製造品出荷額は、概ね順調に回復してきているものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業、特に資本金規模の小さい事業者ほど、未だ震災前の状況までには回復していない傾向が見られることから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</p> <p>③農林水産業や食品製造業の振興のために、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透する必要がある。</p> <p>④東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p>		
<p>【対応方針】</p> <p>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業の復旧ステージに応じ、施設整備、新商品の開発、販路の回復や開拓等、必要な施策を提供し、きめ細やかな支援に取り組む。</p> <p>・被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</p> <p>・「食材王国みやぎ」を支えていく県産食材のブランド化を図るため、仙台駅・首都圏主要駅への交通広告の掲出、食専門情報誌への広告掲載及びグルメサイト、SNSを活用し宮城県産食材の魅力を発信する各種プロモーションを展開することにより首都圏等での販路拡大に積極的に取り組む。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏の大規模集客施設等での宮城県産食材を使用した飲食店フェアの開催や首都圏ホテル等に対する県産食材PR事業を展開することにより、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。</p> <p>・食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組むため、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」を通じて県産食材の情報発信を積極的に行っていく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		21,887,000	21,900,000
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		10,000	20,000
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		13,727	13,903
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部		25,000	29,000
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部	組替	167,168	169,344
食産業ステージアッププロジェクト	農林水産部		137,004	150,780
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		634	675
物産展等開催事業	農林水産部		9,152	9,752
水産都市活力強化対策支援事業 [再掲]	農林水産部		53,673	82,971
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,091
水産物加工流通施設整備支援事業 [再掲]	農林水産部		600	1,421,832
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農林水産部		13,533	15,370
食育・地産地消推進事業	農林水産部		7,291	6,967
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,030	4,288
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		10,357	11,019
みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	農林水産部		3,109	3,109
6次産業化ステップアップ事業	農林水産部		13,810	15,340
みやぎマリアーージュ推進プロジェクト	農林水産部		15,000	15,000
ハラル対応食普及促進事業	農林水産部		11,000	16,000
放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	環境生活部		5,869	4,324
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6,862	6,798
放射性物質対策事業(農林水産業)	農林水産部	組替	341,263	355,780
県産農林水産物イメージアップ推進事業	農林水産部		4,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部		116,000	162,000
みやぎの農産物直売所等魅力再発見	農林水産部		10,932	15,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部		21,772	24,000
水産都市活力強化対策支援事業 [再掲]	農林水産部		53,673	82,971

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p><道路></p> <p>・公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、沿岸部で実施している一部の事業で他事業調整などにより遅れが出ていることから、平成32年度の全箇所完了に向けて適正な事業進行管理が必要である。</p> <p>・橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生していることから、様々な不調対策を講じてきた結果、不調率は改善傾向が見られる。しかしながら、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。</p> <p><港湾></p> <p>・コンテナ貨物取扱量の増加を視野に推進している高砂コンテナターミナルの拡張計画について平成32年度からの利用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。</p> <p><空港></p> <p>・空港民営化後の航空路線拡充に向けたエアポートセールスについては、運営権者である仙台国際空港株式会社が、国際航空商談会などの機会を捉えて、航空会社と直接交渉を行うなど、民間ノウハウを活かした営業活動を実施している。県では、同社や地元自治体・経済界等と連携しながら、知事等によるトップセールスや、航空会社に対する新規就航・増便等の働きかけを実施しているが、更なる路線の拡充を図るためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。</p> <p>【対応方針】</p> <p><道路></p> <p>・遅れが生じている箇所の原因や今後の見通しなどについて、「契約率」を用いた予算全体の執行管理を徹底するとともに、個別箇所毎には、工事進捗状況の可視化や共有化を図るべく、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理」を行い、さらに、地元未合意や工事中止案件、計画値からの大幅な遅延事業などは「重点進行管理部会」により重点的な進行管理を行う。</p> <p>・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、平成29年度に目標値を見直し、平成30年度以降の目標値について変更を行っているため、今後は変更した目標値により、適正に進行管理を行っていく。</p> <p><港湾></p> <p>・平成31年度の完成に向け、ターミナルの面整備や管理棟などについて、事業の促進を図る。</p> <p><空港></p> <p>・地元官民で組織する「仙台空港国際化利用促進協議会」が、民営化を契機に、体制の充実・強化を図りつつ、航空需要の喚起を図るプロモーションや空港の利用促進に積極的に取り組んでおり、今後とも協議会への参画を通じて、関係機関との連携を図りながら、更なる空港振興に取り組んでいく。</p> <p>インバウンド促進の取組としては、東北各県の知事や経済界等と一体となった、海外の政府関係者や経済界の要人に対するトップセールスや、仙台国際空港株式会社と連携した海外の航空会社に対するエアポートセールスを継続的に実施し、仙台空港を拠点とした海外誘客の促進に積極的に取り組んでいく。</p> <p>アウトバウンド促進の取組としては、県では、若年層を対象としたパスポート取得キャンペーンや各種メディア(タウン誌・ラジオ等)を活用した仙台空港のPR等を実施し、仙台空港国際化利用促進協議会では、県内及び隣県等の高等学校等を対象とした海外教育旅行セミナーや旅行会社を対象とした海外旅行セミナー等を実施していく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
高規格幹線道路事業	土木部		10,916,400	10,916,400
地域高規格幹線道路事業	土木部		4,326,000	5,438,400
道路維持修繕事業	土木部	組替	9,979,524	9,532,883
道路改築事業	土木部	組替	22,571,675	23,441,292
交通安全施設等整備事業	土木部		1,171,540	1,543,967
災害防除事業	土木部	組替	2,482,919	1,591,027
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		2,602,800	1,270,100
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		10,026,506	4,276,857
離島振興事業(道路)	土木部		2,976,750	784,800
都市計画街路事業	土木部		9,704,666	10,018,900
橋梁耐震化事業	土木部	組替	3,262,300	2,046,700
橋梁長寿命化事業	土木部		2,624,200	1,921,600
港湾整備事業	土木部		5,699,923	4,223,594
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		1,962,695	2,318,726
港湾整備事業(復興)	土木部		7,600,370	5,207,680
海岸改修事業(港湾)	土木部		640,136	149,632
港湾利用促進事業	土木部		11,426	11,240
仙台空港利用促進加速事業	土木部	組替	130,404	54,982
仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		222,167	222,167

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

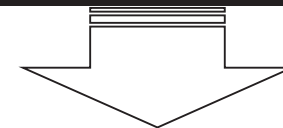
評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策2 海岸、河川などの県土保全	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・「公共土木施設災害復旧工事」については、震災復興期間(再生期)である平成29年度末に全箇所完成させるという高い目標を掲げ進めてきたが、マンパワー不足、多数相続や共有地などの用地取得困難地、地元住民との合意形成及びまちづくりとの調整などから、一部工事については、完成目標を震災復興期間(発展期)の平成32年度に変更した。</p> <p>新たな完成目標に向け、さらに復旧・復興を加速化させるためにも、適切な進行管理が重要である。遅れの原因となっている課題や問題点を抽出し、これに対する対応方針を明確にし、重点的に進行管理を行う必要がある。</p> <p>・復旧・復興を進めていく上で、ねばり強い構造とするためコンクリートブロック等による3面張構造としているが、地域の皆様からできる限り環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。</p>		
【対応方針】		
<p>・引き続き「契約ベースの事業進行管理」を実施するとともに、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」や「事業認定カルテ」に基づき、まちづくりなどの事業調整や用地取得などの課題に対する対応を明確にし、工事完了年次を踏まえた進行管理を徹底していく。</p> <p>・進捗の遅れが大きい箇所など特に重点的な進行管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進行管理部会」(1回/2か月)により進行管理を行い事業進捗の加速化を図っていく。これまでの取組に加え、平成30年度からは、県庁の担当課の技術総括が、重点進行管理部会に参加し、事務所県庁一体となって進行管理を徹底する。</p> <p>・マンパワー不足の対応としては外部委託の拡充を図っており、平成29年度には積算業務をさらに拡充し、平成30年度からは、CM(コンストラクション・マネジメント)方式の導入を進める予定である。</p> <p>・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。</p> <p>全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、合意形成を図りながら事業を進めていく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
東日本大震災復興事業(漁港海岸)	農林水産部		9,799,420	9,047,500
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		12,858,718	10,985,173
海岸改良事業	土木部		3,326,900	1,084,590
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		16,000	26,000
津波避難表示板設置事業	土木部		90,900	99,990
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		42,971,534	56,774,970
河川改修事業	土木部		6,907,725	6,463,154
河川改修事業(復興)	土木部		5,392,831	5,752,301
河川総合開発事業(ダム)	土木部		1,225,374	991,885
河川管理費	土木部		2,363,115	2,490,580
砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 3/3	土木部		186,900	186,900
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		31,500	787,500
砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 1/3	土木部		887,900	874,700
急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 2/3	土木部		282,000	249,800
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		337,500	337,500
沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興 ビジョン関係)	土木部		13,000	35,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策3 上下水道などのライフラインの整備	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町所管の上下水道施設においては、復旧が完了していない箇所もあることから、今後も継続的な復旧支援の取組が必要である。 ・復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町所管の上下水道施設については、以下のとおり、復旧支援に取り組む。 ・上水道施設については被災市町、厚生労働省、県の三者による復旧復興状況に係る意見交換会や現地確認を実施し、現況を把握し、復旧復興に係る課題を整理・共有すると共に、施設設備等の復旧に係る技術的助言や、国庫補助事務に係る指導助言を行うことにより支援する。 ・下水道施設については、事業の遅延要因等の把握のため、市町村や現場に出向き、課題解決に取り組むとともに設計変更に係る国との計画的な協議など、事業進捗管理を徹底し、円滑な事業進捗支援に取り組む。 ・施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について整備促進を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
流域下水道事業	土木部		1,913,139	1,877,156
水道施設災害復旧事業	環境生活部		113	174
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		249,752	231,955
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		1,672,515	2,912,709
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		76,967	250,347

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した沿岸各市町間における復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出や安定した雇用の創出など市町毎に抱える課題やニーズが異なっていることから、復興まちづくりの総仕上げに向かって被災市町を支援していく必要がある。 防災公園事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、平成30年度以降も財源の確保、マンパワー不足への対応、地区間での進捗状況の格差などが今後の課題となる。 新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応じた運行形態の構築による利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。また、先進技術を用いた、より費用負担の少ない形についての検討を行う必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくり支援については、計画、制度、事業実施計画の作成などの支援を行ってきたところであるが、防災移転元地の利活用に係る新規事業箇所の追加など、事業の進捗に伴う新たな課題に対応すべく、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。 また、特に進捗に遅れが生じている地区については、土木部市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行っていく。さらに、産業誘導については、「復興まちづくり産業用地カルテ」を更新し、企業や支援機関等へ情報提供を行い市町の取組を支援していく。 財源確保、マンパワー不足については、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを客観的なデータをもって国に対して働きかけていく。 また、早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業の全箇所換地処分完了等の事業完了に向けた手続きや空き区画対策について、留意点や問題点を抽出した上で、庁内関係各課と連携を図りながら対応の方針を「復興まちづくり事業勉強会」を通じて情報共有する等、速やかな手続きに向けた支援を充実していく。 第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を引き続き行う。 また、昨年度より県が実施している総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案を交通事業者に行う。 また、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定を推進し、買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。 さらに、ICTや無人運転等の先進技術の導入を含めた、効率的で持続可能な運行形態の構築が必要になるため、先進技術については、必要に応じて関連企業と連携、協力し、市町村と情報を共有する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
津波防災緑地整備事業(松島公園無電柱化事業)	経済工商観光部	組替	719,187	-
道路改築事業 [再掲]	土木部	組替	22,571,675	23,441,292
広域道路ネットワーク整備事業 [再掲]	土木部		2,602,800	1,270,100
都市公園事業	土木部		202,084	184,403
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
市街地再開発事業	土木部		121,510	40,400
津波拠点整備推進事業	土木部		-	-
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		20,445	17,500
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
被災者生活支援事業(路線バス) [再掲]	震災復興・企画部		166,993	144,411
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園) [再掲]	土木部		2,684,590	3,196,000
震災復興祈念公園整備事業	土木部		1,252,257	363,600

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果

政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策1 安全・安心な学校教育の確保	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があることから、早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要があるほか、市町村が実施主体である公立小・中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など甚大な被害があった市町村のマンパワー不足が課題である。 ・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。 ・震災から7年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の事例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。 ・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。 ・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が不可欠である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校については、津波で甚大な被害を受けた気仙沼沼洋高校の内陸部への移転復旧を早期に完了し、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組む。また、市町村立学校等については、市町村と情報共有を図りながら、災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。 ・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。 ・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行い、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。あわせて、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。 ・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を拡充する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援していく。 ・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、平成28年4月に災害科学科を開設した多賀城高校について、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。 ・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア」の成果を継承した「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、発表・体験・交流を通じて産業界・職業者としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。 		



評価結果の反映状況

宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		30,300	30,300
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		110,000	113,000
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	523,622
安全安心な学校施設整備事業	教育庁		649,666	564,743
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		72,400	64,698
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		722,000	847,000
被災児童生徒就学支援事業	総務部		12,000	13,000
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業 [再掲]	保健福祉部 教育庁		449,660	212,430
被災幼児就園支援事業	教育庁		336,377	400,196
被災児童生徒就学支援(援助)事業	教育庁		988,142	1,343,935
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,032,310	1,140,250
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		144	1,338
私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部		27,000	30,000
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		1,528,001	2,157,797
心のケア研修事業	教育庁		1,159	1,195
児童生徒の学習意識調査事業	教育庁		1,800	3,000
教育相談充実事業	教育庁		443,050	521,325
総合教育相談事業	教育庁	組替	37,555	25,841
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		116,335	150,685
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		10,154	12,527
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,286	2,422
みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		1,021	1,060
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁		1,274,676	1,251,278
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁	組替	361,000	223,000
みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業	教育庁		1,441	1,665
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		91,821	94,957
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		670,474	642,699

防災教育等推進者研修事業	教育庁		1,019	968
防災教育推進事業	教育庁		3,500	3,500
防災専門教育推進事業	教育庁		-	4,198
学校安全教育推進事業	教育庁		5,523	6,942
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシ アター整備事業	教育庁		4,088	4,063
みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部		1,380	1,280
志教育支援事業	教育庁		8,643	9,036
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		9,136	9,635
進路達成支援事業	教育庁		3,456	3,605
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		4,613	4,588
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		8,793	8,102
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,027	4,241
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁		45,400	45,400
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		35,752	42,974
小中学校学力向上推進事業	教育庁	組替	157,431	129,596
進学拠点校等充実普及事業	教育庁		3,847	4,196
高等学校学力向上推進事業	教育庁		25,958	26,372

【宮城県震災復興計画】教育の分野

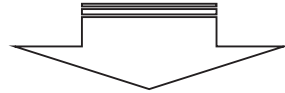
評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策2 家庭・地域の教育力の再構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあり、各地で親の学習機会の充実が求められていることが伺える。このようなことから、県及び5圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。 ・平成29年度学校安全に係る調査において、学校防災マニュアルの学校関係者等による点検、校内研修の実績率は100%に達している一方で、地域講師による防災教室、地域との合同防災訓練等を実施した割合は89%と増加傾向にあるものの、その状況と内容は地域によって格差があることから、地域の特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。 ・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。 ・震災から7年が経過し、防災に係る取組に向き合う際に、教員間に意識の差が見られる。東日本大震災で津波による直接的な被害を受けなかった地域であっても、児童生徒の命を確実に守るために、質の高い防災教育が展開される必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月当初に各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。 ・「子育て・家庭教育支援フォーラム」を開催し、各市町村の家庭教育支援チームの活動や子育て・家庭教育支援に関わる取組の情報交換を行う場面を設定し、各地域での家庭教育支援活動の促進を図る。 ・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していく。 ・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。 ・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」を各学校へ配布しており、HPからもダウンロード可能とした。校内研修等で活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけを強めていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁		7,890	6,535
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		4,611	5,271
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		35,752	42,974
防災専門教育推進事業 [再掲]	教育庁		-	4,198
学校安全教育推進事業 [再掲]	教育庁		5,523	6,942
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [再掲]	教育庁		670,474	642,699
防災教育等推進者研修事業 [再掲]	教育庁		1,019	968
協働教育推進総合事業	教育庁		154,719	153,683

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波で被災した松島自然の家については、平成32年度完成に向けて建設を進めていくとともに、再開までの間、平成29年6月に再開した野外活動フィールドにて、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。 ・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 ・総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。また、スポーツ活動の充実を図り、県民のスポーツ実施率を高めるためには、市町村や関係団体との連携を強化し、県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要がある。 ・震災後5年で、国及び県指定文化財については、平成32年度完了予定の1件を残して修理・修復が完了している。しかし、市町指定文化財や国登録文化財の中には、所有者負担が大きいこともあり、着手時期未定となっている事業もいくつか存在する。 ・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 ・沿岸被災地では現在も校庭等に仮設住宅があることなどから、児童生徒の外遊びや運動をする場所が制限されているほか、被災した小・中学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念される。 ・県有体育施設の災害復旧工事は、全ての施設で完了しているが、今後は、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、野外活動フィールドでの事業を行いながら、宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発し、本館・宿泊棟供用開始後の事業が円滑に実施できるよう準備を進めていく。 ・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 ・県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、県民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、「みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭」を継続して開催するとともに、子どもから高齢者まで参加できる種目を設定するなど、参加意欲の向上につなげ、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみが持てるよう、スポーツ活動の充実を図っていく。 ・修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の活用による支援を継続していく。 ・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。 ・仮設住宅の撤去等が完了するまでの間、狭い場所でも実施可能な運動方法の工夫を指導する研修会を実施するとともに、各学校の実情に応じた組織的な取組を推進し、児童生徒の在校時間の中で体力・運動能力の向上や運動習慣の確立が図られるよう支援していく。 ・2020年東京オリンピックの開催に向けて、会場となっている宮城スタジアムの施設改修工事を行う等、計画的な施設の改修を進める。指定管理者と意見交換を行い、利用者ニーズの把握に努めながら、県民が利用しやすい施設運営に取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		70	26
協働教育推進総合事業 [再掲]	教育庁		154,719	153,683
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,444	1,377
公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		242	243
松島自然の家再建事業	教育庁		726,845	139,673
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		81	86
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		2,582	2,671
震災資料収集・公開事業	教育庁		43,546	31,100
広域スポーツセンター事業	教育庁		10,454	8,857
県有体育施設設備充実事業	教育庁		1,802,443	775,519
スポーツ選手強化対策事業	教育庁	組替	140,293	130,000
運動部活動地域連携推進事業	教育庁		6,917	22,725
部活動指導員配置促進事業	教育庁	組替	6,010	4,608
被災文化財等修理・修復事業	教育庁		24,950	27,588
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		23,030	27,703
文化芸術による心の復興支援事業 [再掲]	環境生活部		54,900	56,400
先進的文化芸術創造拠点形成事業 [再掲]	環境生活部		100,180	100
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業 [再掲]	教育庁		4,088	4,063
「東大寺と東北展」開催事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 防災機能の再構築	施策の成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から7年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行財政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきている。また、任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。 ・「②防災体制の再整備等」について、圏域防災拠点の資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。また、消防団拠点施設の復旧について、沿岸部の市町では土地区画整理事業等の他事業と調整を図りながら整備する必要があるなどの理由により復旧に時間を要していることから、継続的な財源の確保が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。 ・圏域防災拠点について、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。 ・消防団拠点施設の復旧について、市町には国の復旧費補助金制度等の活用について適切に助言・指導するとともに、国には復旧に向けた財政支援の継続を今後も要望していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	総務部		12,841	19,655
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	総務部		-	931,743
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部		100,500	347,500
地域防災計画再構築事業	総務部		1,132	1,279
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-
消防力機能回復事業	総務部		-	-
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		2,684,590	3,196,000
原子力防災体制整備事業	環境生活部		2,043,509	1,798,245
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		189,939	277,268
東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	環境生活部		4,143	4,047
放射線・放射能広報事業	環境生活部		34,040	37,122
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		6,033	5,999
救急医療情報センター運営事業 [再掲]	保健福祉部		75,911	78,237
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [再掲]	教育庁		670,474	642,699
防災教育等推進者研修事業 [再掲]	教育庁		1,019	968

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 大津波等への備え	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「①津波避難計画の整備数」について、沿岸部15の全市町が策定済みとなったが、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波警報への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどが明らかになっている。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から7年が経過し、風化が懸念される。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したが、引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、ガイドラインに沿った沿岸市町津波避難計画の見直しを促進する。 ・特に、地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。 ・ブログやSNS等を活用し、多数の人が見られる媒体での情報発信を行っていく。また、津波浸水表示板の設置や震災復興祈念公園の整備などを進めていき、風化防止を図る。 ・多くの人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととしている。 ・震災の記憶の風化防止に向け、各市町において伝承施設等の整備や取組を進めていることから、こうした施設や取組をつなぎ、県全体としての震災の記憶・教訓の伝承のあり方の検討を行っていく。 ・また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
地域防災計画再構築事業 [再掲]	総務部		1,132	1,279
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	組替	32,000	50,000
3.11伝承・減災プロジェクト	土木部		15,000	15,000
津波対策強化推進事業費	土木部		540	540
震災復興広報推進事業	震災復興・企画部		41,500	42,900

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①地域防災リーダーの養成等」について、平成26年度に実施した「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」の「震災時に地震を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」の項目では、「わからない」との回答が約5割(49.6%)にのぼっており、防災指導員の認知度向上が課題である。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 ・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、被災地域が主体的に判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き地域の判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、速やかに判定を実施できるよう初動体制等を整理したマニュアルの作成や、訓練等を実施することが必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から引き続き防災指導員全員に腕章配布をしており、今後も新たに養成した防災指導員に腕章を配布し、地域の防災活動等で着用していただくことで認知度向上を図っていく。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 ・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、女性受講者の増加を図っていくとともに、「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。 ・引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成や判定コーディネーター講習会を開催するとともに、過去の事例や課題等を反映した宮城県版業務マニュアルを作成し、実施体制の強化を図る。また、速やかに判定活動を行えるよう連絡訓練等の実施を働きかけていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初予算額(千円)	【参考】H30当初予算額(千円)
大学等による復興を担う人材育成事業	総務部		75,000	75,000
地域防災力向上支援事業	総務部		25,000	23,100
地域防災計画再構築事業 [再掲]	総務部		1,132	1,279
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		16,000	15,000
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業 [再掲]	総務部		-	-
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁		3,400	3,000
建築関係震災対策事業	土木部		1,951	1,866

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策4 安全・安心な地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災で被害を受け、仮庁舎で業務を行っている1警察署、10所の交番・駐在所及び隣接する警察施設で業務を行っている10所の交番・駐在所等の速やかな再建に努め、治安体制等の回復を図る必要がある。 <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が6割以上に達し、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成20年の12.6%から平成29年の20.0%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。 ・被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流・量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 ・被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。 <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるストーカー事案や特殊詐欺事案等の刑事事件等に関する相談が増加傾向にある。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。 ・県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、情勢変化に対応した実態把握を行い、把握した被災者ニーズに基づいて問題解決に向けた対策を講じるなど、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。 ・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。 		
<p>【対応方針】</p> <p>①警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の復興が進んでいる状況にあることから関係自治体等との連携を密にし、未復旧施設の早期再建を図る。 <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通事故、交通流・量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 ・集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。 <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察安全相談の中には、事件性の判断が必要とされる相談も多くあり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。 		

・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。

・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。

・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)
警察施設機能強化事業	警察本部		239,989	463,664
警察職員宿舍整備事業	警察本部		570,534	384,731
警察施設震災対策促進事業	警察本部		41,921	42,475
食糧等備蓄事業	警察本部		3,653	3,514
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		812,114	707,004
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部		684,004	611,034
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部		149,224	114,119
効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	196,500
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部		13,573	13,871
生活安全情報発信事業	警察本部		393	1,405

3 公共事業再評価の結果の反映状況

No.	事業種別	事業名	事業実施箇所	評価の結果	反 映 状 況		
					平成31年度当初 予算額(千円)	平成31年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
1	道路	一般県道大島浪板線浪板工区道路改良事業	気仙沼市	事業継続	1,000,000	道路改良工 一式 函渠工 一式	事業の計画及び実施に当たっては、関係機関と密に調整を図るなどして、建設コストの縮減や事業費の事前精査に努めるとともに、みやぎスマイルロードプログラムの積極的な活用などにより維持管理コストについても更なる低減を図っていく。
2	道路	地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅲ期(佐沼工区)道路改良事業	登米市	事業継続	4,200,000	道路改良工 一式 橋梁工 一式	事業の計画及び実施に当たっては、関係機関と密に調整を図るなどして、建設コストの縮減や事業費の事前精査に努めるとともに、みやぎスマイルロードプログラムの積極的な活用などにより維持管理コストについても更なる低減を図っていく。